

平成 2 8 年度
柏崎市教育委員会
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会

目 次

はじめに	P 1
総評（教育委員会事務評価委員会）	P 2
第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動	P 6
第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 9
1 安心して産み育てる環境づくりの推進	P 9
(1) 社会全体での子育て支援	P 9
ア 地域及び事業所による子育て支援の充実	P 9
イ 多様な保育サービスの確保	P 10
ウ 放課後児童対策の充実	P 12
(2) 親子の健康づくりの推進	P 13
ア 母子保健及び早期療育の推進	P 13
イ 相談支援体制の充実	P 15
2 地域との連携による学校教育の推進	P 16
(1) 「柏崎の教育3・3・3運動」の推進	P 17
ア 豊かな心を育む教育の充実	P 17
イ 特色ある教育活動の推進	P 18
ウ 体力の向上と食育の推進	P 19
(2) 地域と連携した推進体制の構築	P 20
ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり	P 20
イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進	P 21
ウ 特別支援教育及び教育相談体制の充実	P 21
エ 幼・保・小連携の推進	P 23
オ 「小中一貫教育・柏崎方式」及び中・高の連携教育の推進	P 24
(3) 教育環境の整備と改善	P 24
ア 学校施設の整備と改善	P 24
イ 情報教育と情報環境の充実	P 26
3 生涯学習の推進による地域の教育力の向上	P 27
(1) 学習成果が生きる生涯学習の推進	P 27
ア 学習・交流機会の充実	P 27
イ 社会教育事業の推進	P 29
(2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善	P 32
生涯学習関連施設の充実とネットワーク化	P 32
4 スポーツを通じた地域活力の向上	P 35
(1) 生涯スポーツの振興と交流の推進	P 35
スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進	P 35
(2) 競技スポーツの振興	P 37
ア スポーツ団体や指導者の育成	P 37
イ 全国大会に通じる競技者の育成	P 37
ウ スポーツ施設の整備	P 38
5 その他教育関係事務事業	P 40
用語解説	P 43
参考	P 44

はじめに

1 点検及び評価の背景

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することとなっています。また、その点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

柏崎市教育委員会は、法の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、第四次総合計画（後期基本計画）の施策体系を基本に、柏崎市教育大綱を踏まえ、平成28年度に執行した事務事業のうち127事業を対象として点検及び評価を行いました。

<内部評価ランク>

- [A] 期待した成果があった。
- [B] ほぼ期待どおりの成果があった。
- [C] 一定の成果があった。
- [D] 成果が少なかった。
- [E] 期待した成果がなかった。

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、教育委員会が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する者で組織する教育委員会事務評価委員会に諮問し、御意見をいただきました。

総 評

平成２８年度に柏崎市教育委員会が執行した事務の状況及び内部評価について、柏崎市教育委員会事務評価委員会として点検及び評価を行った。評価に当たっては、柏崎市第四次総合計画後期基本計画、柏崎市教育大綱との整合性などをポイントに、内部評価の聞き取りを含め、２回にわたり会議を開催した。

その結果を以下のとおり総評する。

教育行政の責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携の強化などを柱とした地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成２７年４月１日から施行された。柏崎市教育委員会では、教育長の任命に伴い、平成２７年１０月３０日から新たな体制に移行し、これまで以上に市民の期待に応え、責任を果たすことが求められるものである。また、新たに市長が定めることとされた教育に関する大綱については、市長と教育委員会で構成する総合教育会議において協議を行い、平成２８年度から平成３１年度までを期間とする「柏崎市教育大綱」が平成２８年２月に策定されたところである。

このような背景の下、子ども・子育て支援制度、いじめ防止基本方針、水球のまち「柏崎」の推進事業、子ども読書活動推進計画などの取組の充実を図るとともに、教育各分野においても、主要な施策を始めとして各種の事務事業が予算に基づいて執行された。

当委員会において、教育委員会の１２７の事務事業について点検及び評価を行ったところ、実施された事業は期待した成果があるものと認められるとともに、教育環境の整備・改善の分野は計画的に実施されていると評価した。また、教育委員会の活動も、現状や課題の把握に努め、適切に行われている。

最後に、課題の改善に向けた不断の取組を期待するとともに、教育大綱の目標を見据えて、より一層市民の期待に応え、柏崎の教育が振興されることを望む。

項目別の評価等は、次のとおりである。

<項目別の主な評価等>

第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動について

教育の現状や課題の把握に努め、適切に活動していると認められる。

第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

1 安心して産み育てる環境づくりの推進

(1) 社会全体での子育て支援

期待した成果があるものと認められる。

- ・ かしわざき子ども大学事業の「小学生お仕事体験塾」の評判が良い。是非、続けて実施していただきたい。
- ・ 児童クラブの6年生までの受入れが平成29年度からできるようになり、良かった。
- ・ 待機児童について、近隣保育園を紹介するなどの対応により、本市では待機児童はいないということで評価できる。

(2) 親子の健康づくりの推進

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 妊娠期の早期支援により、心のゆとりや不安の解消につながる。関係機関が連携して母子の健康保持に努めてほしい。
- ・ 子育てサロンや子育てサポーターなど地域で子育てを支援する意識の高揚が見られることは良いことである。また、子育て講座なども開催されている。子どもたちの健やかな成長のために、引き続き、相談支援体制の充実を望む。

2 地域との連携による学校教育の推進

(1) 「柏崎の教育3・3・3運動」の推進

期待した成果があるものと認められる。

- ・ デジタル教材の活用について、学校差や教諭による活用の差がなくなり、平均的な活用ができています。活用の頻度が増えてきている。
- ・ 平成29年度から教職員等のストレスチェックが実施されるが、健康管理に努めてほしい。
- ・ 平成32年度から小学校で外国語が教科化される。移行措置も含めてALT（外国語指導助手）の増員を進めていただきたい。
- ・ 食育については、地場産野菜の学校給食での利用量が増加している。生産者との交流の機会もあり、その中で郷土料理の継承など食文化の学習にもつながっている。
- ・ 柏崎の教育3・3・3運動が大変評価できる施策であったので更に推進してもらいたい。
- ・ 子どもたちにとって、食育やむし歯予防は大切なことなので、これからも更に充実してほしい。

(2) 地域と連携した推進体制の構築

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 学校支援地域本部事業について、お礼を言いたい。地域の知見のある方からほぼボランティアといった形でお手伝いをいただき、ありがたかった。この活動で地域とのつながりができるなど、有効であるため、継続していただきたい。
- ・ 通級指導教室事業について、小・中と高校そして大人になっていくまでつながるサポートを受けられるように関係機関と体制を整えていただきたい。
- ・ 中学校区の小中学校が連携して研修や事業に取り組む「小中一貫教育・柏崎」は子どもたちの学習や生活面で有効な取組だと感じている。各校区の特色をいかし、魅力ある学校づくりの取組になることを期待する。

(3) 教育環境の整備と改善

事業が計画的に実施されているものと認められる。

- ・ メディアルール研修が同じような内容であり、研修会への参加率の低下にもつながっている。情報関係は、日々進歩していて対応が難しいが、工夫をして有意義なものにしてほしい。
- ・ 普通教室とランチルームへのエアコン設置については、子どもたちが快適に学習できる環境の整備を今後もお願いしたい。
- ・ 災害時に学校施設への被害が無いよう、未然防止に努めていただきたい。

3 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

(1) 学習成果が生きる生涯学習の推進

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 潮風マラソンは、市民手づくりの大会だと全国のランナーから高く評価されている。子どもたちもボランティアとして大会運営に参加し、地域と一緒にあって、大きなイベントを完成させていることに充実感を得ているものと思う。継続して実施していただきたい。
- ・ 子ども読書活動推進計画に基づいたいくつかの事業が行われている。絵本ボランティア研修や子ども司書養成講座など本に係るスキルを高めるものであり、将来性のある取組である。今後、様々な活動の展開を期待する事業であり、継続していただきたい。
- ・ 地域の公民館（公民館分館）で行われる生涯学習の推進について、これからも今まで同様に関わりを持ち、それぞれの地域に合った支援をしていただきたい。
- ・ 地域で活動するサークルや団体が高齢化などにより継続できずに減少してきていると聞く。今あるものの維持や、新たな掘り起こしなど、支援をしていただきたい。

(2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 移動図書館と貸出文庫を積極的に周知していただきたい。
- ・ コミュニティセンター等で貸出文庫が目立たない場所に設置されている場合がある。施設利用者の目に留まりやすい場所への変更を施設管理者にアドバイスしてはどうか。
- ・ 博物館のリニューアルに合わせたふるさと人物館機能の移転後も柏崎にゆかりのある人物の企画展を継続して実施していただきたい。

4 スポーツを通じた地域活力の向上

(1) 生涯スポーツの振興と交流の推進

期待した成果があるものと認められる。

- ・ NPO法人チャレンジ夢クラブが健全に運営できるよう、引き続き支援いただきたい。スポーツレクリエーション祭への障害者の参加を種目の選定も含め検討していることは評価できることである。関係する部署と協議し、幅広く障害者が参加できる大会運営を工夫していただきたい。
- ・ 水球がより市民に身近になるような様々な取組を実施していただきたい。
- ・ 地区体育協会の一部における活動休止が伝えられたが、地域での体育活動の推進に支障が出ないようにしていただきたい。

(2) 競技スポーツの振興

期待した成果があるものと認められる。

- ・ アクアパーク 2 階のトレーニング施設（パワーリハビリ）が好評であるとの報告があり、スポーツ施設の有効活用の点でも良いことである。
- ・ 中学校の部活動指導員については、始まったばかりで、今後運用に関するガイドライン等が示されてくるようである。それらを把握して制度活用の検討に当たっていただきたい。
- ・ 陸上競技場の利用率について、学校部活動に対して減免措置をしていただいたことは、良かった。
- ・ 水球のまち柏崎を推進する取組について、アクアパークの観客席等の設備が不足しないように配慮することが望まれる。

5 その他教育関係事務事業

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 人権同和教育について、同和教育研究協議会が発足したことにより関係する部署や関係機関と更に連携が図られることを期待する。
- ・ スクールバスの日曜利用について、検討を進めていただきたい。
- ・ 学校用務員委託については、受託業者及び用務員ともに誠意をもって適正な業務を行っていただいている。継続して信頼関係を持ちながら、業務を進めていただきたい。

平成 29 年 8 月 21 日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員長 大 島 正 忠

副委員長 村 田 奈 緒

委 員 松 崎 藤 美

委 員 吉 田 存 祐

第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動

1 教育委員会会議の開催状況

開催月	審 議 事 項 等						報 告 事 項	
	条例、規則等の制定・改廃		人事案件		その他の案件			
4月定例会	5件	保育料徴収条例施行規則の一部改正 ほか	8件	奨学金貸付選考委員会委員の委嘱 ほか		—	13件	平成２８年度奨学生選考結果 ほか
5月定例会	2件	市立図書館設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正 ほか	4件	学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱 ほか	1件	平成２８年度一般会計補正予算（第３号）	13件	教科書展示会の開催 ほか
6月定例会	1件	市立保育所規則の一部改正	3件	青少年育成委員の委嘱 ほか		—	11件	青少年の非行・被害防止全国強調月間の啓発活動 ほか
7月定例会		—		—	1件	平成２７年度柏崎市教育委員会点検・評価報告書 ほか	11件	教科書展示会の開催結果 ほか
8月定例会	2件	教育委員会公印規則の一部改正 ほか	1件	青少年育成委員の解嘱	2件	平成２８年度一般会計補正予算（第５号） ほか	9件	児童生徒科学作品展及び作品審査会の開催 ほか
9月定例会	1件	乳幼児・児童・生徒等予防接種実施要綱の一部改正	2件	文化財保護審議会委員の委嘱 ほか		—	9件	小中学校学区外就学許可状況（４月～９月） ほか
10月定例会	4件	保育所等整備補助金交付要綱の一部改正 ほか		—		—	6件	平成２８年度上半期の教育センター利用状況 ほか
11月定例会	1件	奨学金貸付条例施行規則の一部改正	1件	保育園利用者の意見・要望等の相談解決実施要領に基づく第三者委員の任命	3件	平成２８年度一般会計補正予算（第７・８号） ほか	5件	マナビーステージinかしわざき２０１６の開催報告 ほか
12月定例会	1件	特定教育・保育施設等確認監査要綱の制定		—		—	13件	学校給食業務委託事業者の選考 ほか
1月定例会	2件	新潟県立こども自然王国管理運営委員会規則の一部改正 ほか		—	2件	平成２８年度一般会計補正予算（第１０号） ほか	6件	リサイクル図書販売会の開催報告 ほか
2月定例会	6件	市立保育所条例の一部改正 ほか	1件	青少年問題協議会委員の委嘱	1件	平成２９年度教育委員会予算	6件	平成２８年度学校教育実践上の努力点 ほか
臨時会議		—	1件	教職員の人事異動内示		—		—
3月定例会	10件	特別保育事業補助金交付要綱の一部改正 ほか	3件	教育委員会事務局人事異動内示 ほか	1件	平成２８年度一般会計補正予算（第１２号）	8件	小中学校学区外就学許可状況（１０月～翌年３月） ほか
計	３５件		２４件		１１件		１１０件	

2 学校訪問

- | | | | |
|-----------------------|-------------------|----------------------|-------------|
| (1) 平成28年 7月 7日 (木) | 剣野小学校・第三中学校 | (2) 平成28年 7月 19日 (火) | 北条小学校・北条中学校 |
| (3) 平成28年 9月 26日 (月) | 鯖石小学校・第五中学校 | (4) 平成28年 11月 9日 (水) | 荒浜小学校・松浜中学校 |
| (5) 平成28年 11月 22日 (火) | 大洲小学校・鯨波小学校・米山小学校 | | |

1 学校訪問の趣旨

- (1) 学校訪問を通して、学校の現状や課題、小中一貫教育の取組等を把握し、教育行政に役立てる。
- (2) 学習活動の参観や教職員との懇談等を通して、教育実践の高揚を図る。

2 訪問の概要

授業や集会等の児童生徒の教育活動の参観、校長による学校運営説明、教職員との懇談、教育委員指導など

3 とともに歩む“地域の学校”づくり懇談会

- (1) 平成28年 7月 1日 (金) 第五中学校区 (鯖石小、第五中)
- (2) 平成28年 7月 29日 (金) 瑞穂中学校区 (槇原小、日吉小、中通小、瑞穂中)
- (3) 平成28年 9月 30日 (金) 南中学校区 (新道小、南中)

1 とともに歩む“地域の学校”づくり懇談会の趣旨

- (1) 懇談会を通して、中学校区の教育の現状や課題、小中一貫教育・柏崎方式、柏崎の教育3・3・3運動の取組等を把握するとともに、とともに歩む“地域の学校”づくりを推進するための熟議（熟慮と議論）の契機とする。
- (2) 学校と家庭・地域とが連携するための課題やニーズを把握し、とともに歩む“地域の学校”づくりの実現に向けた環境整備等の支援を行う。

2 概要

学校運営や教育活動の説明、グループに分かれての意見交換など

3 参加者

P T A 役員、地域の団体役員・保護者・住民、校長・教頭等、教育委員、教育委員会職員

4 総合教育会議

平成28年 9月 27日 (火) 柏崎市第五次総合計画案について

5 研修会

平成28年 7月15日（金） 新潟県市町村教育委員会連合会総会・研修会（加茂市）

6 その他

4月：教職員辞令交付式、教育委員会招集校長会

5月：新成人フェスティバル

7月：ぎおん柏崎まつりマーチングパレード

8月：中高生と大人の座談会、教育懇談会、わたしの主張柏崎・刈羽地区大会、家庭・学校・地域との連携研修大会

9月：柏崎トライウオーク、綾子舞現地公開、柏崎刈羽特別支援教育親善運動会

10月：第59回柏崎市美術展覧会表彰式

11月：綾子舞伝承学習発表会、綾子舞アルフォーレ公演、埋蔵文化財事務所視察

1月：新年賀詞交換会

2月：教育委員会表彰式

3月：小学校卒業式、中学校卒業式、高等学校卒業式

【項目別の主な委員評価等】

教育の現状や課題の把握に努め、適切に活動していると認められる。

第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

※は43ページに解説があります。

1 安心して産み育てる環境づくりの推進

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① 行政・地域・企業の連携による一体的な取組を進め、働きながら子育てができる環境づくりを構築する。
- ② 親子の健康づくりを進めるため、母子保健事業と早期療育事業の支援体制や、母子の健康確保と育児不安や養育不安の軽減に向けた相談体制を充実する。

(1) 社会全体での子育て支援

【主要施策の基本方向】

ア 地域及び事業所による子育て支援の充実

- ・ 地域による子育て支援に取り組むため、子育て支援室の運営を充実するとともに、地域の子育て支援団体や関係機関などとの連携を進める。
- ・ 企業に対して産前・産後休暇や育児休業を取得しやすい環境を整備するよう協力を求める。
- ・ 子育て支援システムを有効に活用するため、市民、コミュニティセンター及び事業所に対して、ファミリー・サポート・センター事業の紹介と利用促進を働きかける。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
子ども・子育て会議費 [子ども課]	663	403	子ども・子育て支援法に基づく5か年にわたる柏崎市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度）の2年目の進捗状況の検証、評価及び見直しを行った。	○ 客観的に進捗状況の検証及び評価を行うことにより、市民ニーズに沿った計画の変更や見直しを行うことができた。 ● 計画の年度ごとの進捗管理及び見直しの必要がある。	A
かしわざきこども大学事業 [子ども課]	11,214	8,203	かしわざき子ども育成基金を活用し、子どもたちの生きる力を育むことなどを旨として、小学生お仕事体験塾やこどもの笑顔創造プロジェクトなど全7コースを実施し、地域の人々も含め、約9,800人が参加した。	○ 学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し、子どもたちの生きる力を育むことができた。 ● 事業内容を検証し、参加者ニーズを把握しながら、必要に応じて事業を見直す必要がある。	A
結婚活動応援事業 [子ども課]	1,500	1,500	独身男女に出会いの場を提供するため、かしわざきめぐりあい事業実行委員会（代表者柏崎商工会議所、構成員柏崎農業協同組合）に事業を委託し、クッキング婚活など4つのイベントを実施した。事業開始の平成22年度以来、25組の成婚が確認できている。	○ 事前セミナーからイベント当日までにスタッフの丁寧な支援を行った結果、マッチング率は高くなっている。結婚に向けた足掛かりを作り、成婚実績を高めることができた。 ● 気軽に参加できる雰囲気作りを行い、女性参加者を増やす取組とイベント以外の取組も検討する必要がある。	A

ファミリーサポートセンター事業 〔子育て支援センター〕	2,471	2,380	仕事と家事・育児等の家庭生活を両立させるため、子どもの預かりや送迎等の援助活動に関する依頼会員と提供会員相互の活動の調整や子育て支援情報の提供を行った。 利用実績 ・提供会員 40人 依頼会員 237人 ・依頼・提供会員 9人 ・延べ活動件数 1,031件	○ 仕事と子育ての両立や、家事・育児等の家庭生活の負担軽減など子育て支援が図られた。 ● 活動の周知と提供会員の増員及びレベルアップを図る必要がある。さらに、依頼会員の多様化するニーズに対応が困難な事例もあるため、子育て支援事業全般のコーディネート機能が求められる。	A
子育て支援一時預かり事業 〔子育て支援センター〕	15,500	15,500	柏崎ショッピングモール内に一時預かり施設（ちびっ子館）を設置し、街中の子育て支援の場として短時間一時預かり保育を実施した。 ・開設時間 9:00～17:30 ・預かり時間 5時間まで ・利用実績 延べ利用者数 786人	○ 保護者の就職活動、学校行事、通院など急な用事で子どもの預かりを希望する保護者への支援ができた。 ● 預かり時の子どもの様子を丁寧に伝える等、より安心して利用できるよう、引き続きサービスの改善を図る必要がある。	A
地域子育て支援交流施設運営事業 〔子育て支援センター〕	16,567	15,824	未就園児を持つ保護者が集まり、相互に交流できる場を提供するとともに、子育てについての相談・助言等を行った（柏崎、比角、西部、北条、北鯖石、松波子育て支援室）。 ・利用者数 延べ9,073組 19,051人 ・相談件数 285件	○ 支援室での交流や相談・情報提供により、未就園児を持つ保護者の子育て不安の軽減が図られた。 ● 子育て不安の軽減を図るため、支援室のない地区への開設の検討及び地域との交流を促進していく必要がある。	A

イ 多様な保育サービスの確保

- ・ 子育てと仕事の両立を支援するため、保護者のニーズに応じた早期保育や延長保育を拡充する。また、民間保育園で実施する夜間保育などに対する支援を検討する。
- ・ 障がいを持つ児童の保育を進めるため、民間保育園や幼稚園への受入支援を充実する。また、公立保育園については、3歳未満児受入れのための乳児室などの施設を改修する。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
保育園運営事業 〔子ども課〕	551,145	521,089	公立保育園17園を適正に管理し、1,104人の0歳から5歳までの保育が必要な乳児や幼児を保育した。 （0歳82人、1歳153人、2歳168人、3歳224人、4歳250人、5歳227人）	○ 保育が必要な乳児や幼児を保護者に代わって、公立保育園で保育し、仕事と子育ての両立を支援することができた。 ● 途中入園する児童に対応する職員（非常勤職員、パート職員）の確保が難しい。 保育の質を確保するため、適切な保育園配置と定員設定をする必要がある。	A

私立保育園特別保育事業補助金 [子ども課]	109,097	74,359	私立保育園12園が実施する未満児保育（12園）、障害児保育（8園）に要する経費に補助金を交付した。	○ 保育園独自の子育て支援の取組により、安心して子どもを産み育てられる環境を整えることができた。 ● 未満児の途中入園希望等多様化する保育ニーズに対応するため、補助事業の有効性を検証していく必要がある。	A
私立保育園運営経費 [子ども課]	1,146,114	1,115,016	私立保育園12園に委託契約に基づく委託料を支払うとともに、運営に係る経費に補助金を交付した。 委託児童数1,182人（0歳82人、1歳142人、2歳193人、3歳249人、4歳238人、5歳278人）	○ 保育が必要な乳児や幼児を保護者に代わって、私立保育園で保育し、仕事と子育ての両立を支援することができた。保育士の確保などにより、保育環境の向上が図られた。 ● 健全な保育園運営を支援するため、補助したことによる経営状況の検証を続ける必要がある。	A
私立保育園建設費補助金 [子ども課]	16,200	15,795	にしやま保育園の外壁等の大規模修繕に補助金を交付した。	○ 施設の整備により、より安全で快適な保育環境の充実が図られた。 ● 私立保育園からの要望は多いが、財政的な課題もあり、中長期的な計画で実施していく必要がある。	A
私立保育園地域子ども・子育て支援事業 [子ども課]	57,199	18,103	私立保育園12園が実施する延長保育（8園）、一時預かり（8園）及び地域子育て支援拠点事業（6園）に要する経費に補助金を交付した。	○ 保育園独自の子育て支援の取組により、安心して子どもを産み育てられる環境を整えることができた。 ● 子育て支援室の利用等多様化する保育ニーズに対応するため、補助事業の有効性を検証していく必要がある。	A
保育園整備事業 [子ども課]	2,200	2,170	高田保育園保育室増築工事を施工するため、設計業務委託を行った。	○ 保育環境を向上させるために、平成29年度に増築工事を施工する設計を行うことができた。 ● 各園の設備の状況や児童数の推移等を見定めながら、中長期的な計画で実施していく必要がある。	A
私立認定こども園等施設型給付経費 [子ども課]	338,585	295,956	認定こども園5園（市外の1園を含む。）と幼稚園1園に施設型給付費を支出した。また、市内の5園には運営に係る経費に補助金を交付した。	○ 安定的経営による施設職員の処遇改善を行い、質の高い保育・教育を提供できた。 ● 健全な施設運営を支援するため、補助したことによる経営状況の検証を続ける必要がある。	A
乳幼児健康支援デイサービス事業 [子ども課]	10,589	10,034	病後児保育は、柏崎総合医療センターに委託し、延べ46人が利用した。 病児保育は、新潟病院で実施している事業に補助金を交付し、延べ615人が利用した。	○ 病気の始まりから治るまで、また、回復期にある子どもを受け入れることにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援できた。 ● 病後児保育の利用者が減少していることから、柏崎総合医療センターと病児保育実施の可能性について協議を続ける。	B

ウ 放課後児童対策の充実

- ・ 放課後児童の受入れに対応するため、小学校を始め地域の社会資源の積極的な活用を含めて、放課後児童クラブの施設を整備する。
- ・ 支援内容を充実するため、支援員の研修会への参加や講習会の開催を進める。
- ・ 小学校4年生以上の児童や介助を要する児童の受入れ、小規模校での開設や安定的な運営については、「子ども・子育て支援新制度（※）」や地域のニーズを踏まえ、関係機関と協力しながら段階的に進める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
放課後児童健全育成事業 [子ども課]	146,231	136,691	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校1年生から4年生までの児童に対し、放課後や長期の休みに適切な遊びと生活の場を提供してその健全な育成を図るため、児童クラブを開設した。 平成29年度に委託予定の比角第1児童クラブに社協職員を派遣し、協働で運営を行った。	○ 子育て支援の環境整備により、保護者の仕事と子育ての両立に対する支援及び児童の健全育成が図られた。 ● 利用児童の多い地区の受入対応と支援員の確保が課題である。また、平成30年度(7か所)及び平成31年度(8か所)に社会福祉協議会へ運営委託することに伴い、業務引継が必要である。 平成29年度から対象児童を6年生まで拡大する。	A
子どもの遊び場施設整備補助金 [子ども課]	3,636	3,141	健全な遊びを通じた児童の体力増強と危険な路上での遊びを防止するため、町内会等が実施主体となって行う子どもの遊び場の整備事業(用地取得、造成、遊具の取得及び修繕等)10件に3,111千円の補助金を交付した。	○ 町内会等が管理している遊び場の有効活用と安全対策が図られた。 ● 遊具の適正な管理による安全の確保について、実施主体である町内会等に周知する必要がある。	A
児童クラブ整備事業 [子ども課]	17,954	15,412	定員の拡充のため、田尻第1、第2児童クラブの整備を実施した。荒浜児童クラブのエアコン入替工事を実施した。	○ 子どもの安全と子育て環境の整備及び充実が図られた。 ● 学校施設の活用を検討しながら、利用児童が増加している地域の施設整備を図る必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ かしわざき子ども大学事業の「小学生お仕事体験塾」の評判が良い。是非、続けて実施していただきたい。
- ・ 児童クラブの6年生までの受入れが平成29年度からできるようになり、良かった。
- ・ 待機児童について、近隣保育園を紹介するなどの対応により、本市では待機児童はいないということで評価できる。

(2) 親子の健康づくりの推進

【主要施策の基本方向】

ア 母子保健及び早期療育の推進

- ・ 全戸訪問を展開している「こんにちは赤ちゃん訪問事業」に、主任児童委員の訪問を組み入れ、相談や情報提供などの支援を充実し、乳児のいる家庭と地域社会との連携を強化する。
- ・ 産後うつや子育て不安への支援、虐待防止のため、要保護児童対策地域協議会で個々の課題を検討し、支援の仕組みづくりに取り組む。
- ・ 早期療育事業については、発達障がいなどの早期発見・早期療育に一層努める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
早期療育事業 〔子育て支援センター〕	26,863	25,966	成長や発達に不安を持つ未就園児又は就学前の子どもとその保護者を対象に、個々の状態や要望に合わせた専門的な療育支援を実施した。また、障害児相談支援事業所の指定に伴うサービス等利用計画の作成を行った。 利用実人数 プレー教室 26人 ことばの教室 78人 さくらんぼ教室 52人 いちご教室 11人 キッズサポート 49人	○ 特別支援教育会議や自立支援協議会のほか、医療機関や市内事業所との連携が強化され、家庭や保育園・幼稚園におけるスムーズで途切れない支援を行うことができた。 ● 発達障害やその疑いのある児童への接し方や指導方法などについて、巡回型の専門的助言を求められる機会が増えており、キッズサポート巡回相談や保育所等訪問支援事業の充実を図る必要がある。	A
子育て応援事業 〔子育て支援センター〕	2,117	1,832	①子どもの健全育成及び子育て中の親支援を目的とした子育て講座を開催した。 ・子育てキラキラ講座 8回開催 延べ323組 ・親子であそぼ 12回開催 延べ859組 ②子育て応援サイトで子育て情報を発信した。 ③子育て支援ファイルは、早期療育事業などにおいて有効活用を図った。	○ 参加者アンケートの満足度は高く、子育ての楽しさや喜びを感じてもらい機会となり、子育ての不安感や負担感の軽減が図られた。 父親の子育て参加を意識した子育て講座を開催できた。 ● 子育て応援サイト「すくすくネットかしわざき」をより見やすいサイトにするために、情報収集の方法が課題である。	A
母子健康診査費 〔子育て支援センター〕	75,742	65,511	母性及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子の保健指導、健康診査等を実施した。 ・妊婦健康診査 14回 受診者延べ6,863人 ・乳幼児健康診査 3歳までに5回 受診者延べ2,785人	○ 安全安心な妊娠・出産及び乳幼児の成長発達の確認、疾病の早期発見が図られ、健康の保持増進に寄与した。また、個別支援が必要なケースの把握ができ、早期療育や虐待予防につながっている。 ● 引き続き医療機関や関係機関と連携して、ハイリスク妊婦や未受診者及び健診後の支援を確実に実施していく必要がある。	A

母子訪問指導事業 [子育て支援センター]	5,510	4,503	産婦及び新生児（生後28日まで）を対象に助産師による訪問指導（育児相談）を実施した。その後（生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭）に、地域の主任児童委員による訪問（子育て情報、窓口紹介）を行った。 ・助産師訪問 産婦延べ513人 新生児・乳児延べ575人 出生世帯に対する実施率96.6% ・主任児童委員訪問 368世帯（依頼件数419世帯） 出生世帯に対する訪問率69.0% 出生数 533人	○ 助産師訪問では、適切な指導や相談により産婦の身体的・精神的不安の解消につながり、適正な新生児育児の促しができた。また、主任児童委員が訪問することで、子育て世帯と地域がつながる機会となっている。 ● 利用者支援事業と連携し、妊娠期から子育て期までの途切れない支援の実施が必要である。	A
母子保健相談事業 [子育て支援センター]	596	410	安全安心な妊娠・出産、子どもの成長・発達の促進、親の養育力向上、子育て不安の軽減のため、妊産婦とその配偶者、乳幼児の保護者への保健指導を行った。 ・パパとママの子育てセミナー 妊娠中の過ごし方や出産の準備、育児について3回コース 各6回開催 延べ350人 ・すくすく広場 子育て学級（赤ちゃんの栄養、離乳食、虫歯予防等）3回コース 各12回開催 延べ666組	○ 妊婦や子どもの成長・発達に応じた保健指導を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援が図られた。 ● 市内医療機関と情報交換を実施し、出産前のパパママセミナー、すくすく広場を周知していく必要がある。また、参加者のニーズに沿い、子育て情報の発信と相談の場を充実する必要がある。	A
歯科保健事業 [子育て支援センター]	3,585	2,899	幼児の歯の健康、口腔機能の発達の確認のため、歯科健診、歯科保健指導を行った。 ・出産前のパパママセミナー2回目 77人 ・1歳6か月児歯科健診 523人 ・2歳児子育て歯科相談 210人 ・3歳児歯科健診 570人	○ 1歳6か月児歯科健診の受診率は88.2%、3歳児歯科健診の受診率は97.4%であり、受診率は高く、むし歯の早期発見及び歯科保健の知識の普及啓発が図られた。 ● 食育推進計画及び歯科保健計画に基づいて、各種事業において食育と関連して歯科保健の取組を引き続き推進する必要がある。	A
未熟児養育事業 [子育て支援センター]	3,756	3,484	未熟児等の発達促進と保護者の経済的負担の軽減を目的に、出生児体重が2,000g以下又は医師の診断により、養育医療指定医療機関（市内では柏崎総合医療センター、新潟病院）において、入院療養を必要と認めた場合に、入院医療費の一部を所得に応じて助成した。 ・利用人数 16人	○ 必要な養育医療を受けることにより、未熟児の健やかな発育が促された。 ● 退院後の発育発達についても、引き続き健診・相談・訪問指導等できめ細やかな支援をしていく必要がある。	A

不妊治療助成事業 [子育て支援センター]	900	150	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費が掛かる配偶者間の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に要する費用の一部を助成（夫婦の所得が一定額以上あると県の補助額が1/2となるため、その部分に上乘せ）した。 ・助成件数 2夫婦、延べ2件	○ 不妊治療の経済的負担の軽減を図ることができた。 ● 不妊治療を望む夫婦は増加傾向にあるため、平成29年度からは所得制限をなくし、県事業の対象者全てを対象として助成を拡大する。	A
予防接種事業 [子育て支援センター]	131,018	124,537	感染症予防、公衆衛生の推進を図るとともに、児童の健康保持のため、予防接種法に基づき定期の予防接種を実施した。 ・延べ接種者 13,309人	○ 伝染のある疾病の発生及びまん延の防止並びに罹患した場合の重症化を防止し、公衆衛生の向上及び市民の健康保持に寄与した。 ● 予防接種の適切な運用のために、医療機関と情報共有し、連携を図りながら、引き続き接種対象者への周知と勧奨に努める必要がある。	A

イ 相談支援体制の充実

- ・ 地域での子育て支援体制を強化するため、要保護児童対策地域協議会の機能を強化し、情報交換会やスタッフ研修を充実するとともに、子育て支援室の支援機能を高める。
- ・ 相談支援については、関連する幅広い専門職の機能をいかして、効率的に行う連携体制を構築する。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
子どもの虐待防止事業 [子育て支援センター]	9,771	8,959	①要保護児童等への理解、各機関の知識・意識の向上を図る目的で、関係者の会議・研修会を実施（代表者会議1回、実務者会議2回）した。また、虐待防止に関する周知・啓発を図るために講演会を開催し、170人の参加があった。 ②児童虐待の発生予防や要保護児童等への迅速かつ適正な対応のため、要保護児童等の情報を一元化（要保護児童等台帳システム構築）した。 ③子育てに不安や悩みを抱える親向けに、次の事業を実施した。 ・完璧な親なんていない(NP)講座 全2回 28人 ・親と子のコミュニケーション講座 3保育園 115人	○ 児童虐待における関係者や市民の意識・関心は向上しており、早期の相談が増え、虐待の防止及び保護者の不安解消につながっている。また、関係機関と連携を密にし、効果的な支援体制の構築を図ることができた。 ● 引き続き、児童虐待の早期発見と適正な対応に努めるとともに、関係機関と虐待予防や各機関の役割について共通認識を持ち、効果的な支援体制の構築を継続的に図る必要がある。	A

◎利用者支援事業 [子育て支援センター]	2,886	2,848	子ども及びその保護者の身近な場所で、子育て家庭のニーズに合わせ、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように、相談、助言及び情報提供を行った。 ・相談件数 626件	○ 妊娠、出産、育児に関する様々なニーズに対応した相談対応を行うことができた。 ● 多様化している相談に対応していくためには個別相談が非常に重要となっている。特定妊婦など様々な問題を重篤化しないために、きめ細かい個別支援が必要である。	A
家庭児童相談室事業 [子育て支援センター]	8,277	8,235	・家庭の養育環境等に支援が必要な相談者に対し、専門性を持った家庭児童相談員3人（平成28年度1人増員）を配置し、来所、電話、訪問相談を実施した。 ・相談実人数 186人 ・延べ相談件数 3,633件	○ 関係機関と連携しながら一人ひとりにあった助言や支援を行い、家庭における人間関係の健全化、養育環境の適正化に寄与できた。 ● 相談内容の多様化及び相談件数の増加に対応するため、相談支援体制の更なる充実を図る必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】 期待した成果があるものと認められる。 ・ 妊娠期の早期支援により、心のゆとりや不安の解消につながる。関係機関が連携して母子の健康保持に努めてほしい。 ・ 子育てサロンや子育てサポーターなど地域で子育てを支援する意識の高揚が見られることは良いことである。また、子育て講座なども開催されている。子どもたちの健やかな成長のために、引き続き、相談支援体制の充実を望む。					
---	--	--	--	--	--

2 地域との連携による学校教育の推進

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① 学校・家庭・地域が協力して、子どもの豊かな心と生きる力を育む教育を進める。
- ② 子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等が育まれるよう「柏崎の教育3・3・3運動（※）」の展開を一層充実させ、豊かな心を育む教育を充実し、特色ある教育、体力の向上に努める。
- ③ 学校・家庭・地域の協働体制や、安全・安心な学校づくりと青少年育成活動を進めるとともに、特別支援教育推進体制及び教育相談体制を充実する。
- ④ 幼稚園・保育園と小学校の連携や、「小中一貫教育・柏崎方式（※）」の推進及び中学校と高校の連携を進め、長い期間にわたり子どもの成長を支援する。
- ⑤ 耐震化・長寿命化など学校施設の整備と改善を計画的に進める。
- ⑥ 子どもの情報活用能力を育成するため、情報教育と情報環境の充実に向けて取り組む。

(1) 「柏崎の教育３・３・３運動（※）」の推進

【主要施策の基本方向】

ア 豊かな心を育む教育の充実

- ・ 子どもの思いやりの心を育て、望ましい人間関係を築く力を育むため、奉仕活動や小動物の飼育、植物の栽培、絵本の読み聞かせや読書活動などを計画的に体験させる。また、友だちとの関わり方、集団や組織の中での行動の仕方などの学習を進める。
- ・ 保育園や幼稚園から小中学校まで一貫性のある教育を展開し、「柏崎の教育３・３・３運動（※）」の確実な定着を図るため、各地域コミュニティの理解・協力を得ながら啓発活動を進める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
柏崎の教育３・３・３運動推進事業 〔学校教育課〕	5,466	5,466	子どもたちの健全育成のため、運動の実践の場となる各学校が組織する推進委員会に対して奨励金を交付した。また、新入園児・新入学児童の保護者や関係機関に啓発ポスター等を配布し、運動の周知や働き掛けを行った。	○ 挨拶運動や読書活動など、児童生徒のより良い習慣づくりを目指した取組が学校・家庭・地域の協働により実践され、子どもたちの健全育成につながった。 ● 運動に取り組む学校や市民に分かりやすく、実践を促すことができるように、名称を変更する。学校・家庭・地域に情報を発信して事業の啓発を図り、各学校が目指す子ども像を明確にし、それにつながる取組を工夫していく必要がある。	A
小・中学校合同音楽会開催事業 〔学校教育課〕	1,529	1,267	日頃の音楽教育の成果を発表する機会として、小中合同音楽発表会及びスクールバンド合同演奏会を開催した。また、音楽に親しみ、鑑賞マナーを身に付ける機会として、小中音楽鑑賞会を開催した。	○ 大きな舞台での音楽発表や鑑賞の機会を持つことにより、児童生徒は音楽の楽しさを感じるとともに、鑑賞のマナーを学び、他校との交流を深めることができた。 ● 音楽鑑賞会について、児童生徒の発達段階に合わせ演奏者や曲目等の選定をアルフォーレ担当者と協力して行う必要がある。	A

イ 特色ある教育活動の推進

- ・ 柏崎の特性をいかした教育を進めるため、地域の人材を活用した様々な教育活動を通して、地域の歴史や文化を知り、地域を愛し、誇りに思う学習を展開する。また、花いっぱい運動や環境・エネルギー学習、国際理解・異文化理解教育など、それぞれの地域性をいかした特色ある教育活動を進める。
- ・ 児童生徒の学習意欲の向上や自ら学び考える力を伸ばすため、教職員の専門性や指導力の向上のための研修を更に拡充する。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
英語教育推進事業 〔学校教育課〕	27,671	26,720	小・中学校における英語教育と国際理解教育の充実を図るため、常勤5人、非常勤1人のALT（外国語指導助手）を配置・活用した。小学校の外国語活動や中学校の英語授業で教諭とのチームティーチングなどを実施した。	○ 中学校では週に1回以上、小学校では月に1回以上、ALTとのチームティーチング授業を確保したことにより、ALTとの様々な活動を通して、コミュニケーション能力の向上や異文化理解を図ることができた。 ● 次期学習指導要領（平成32年）では小学校で英語が教科化され、現在のチームティーチングによる授業数を確保するためには、ALTが不足する。ALT2人程度の増員が必要である。	A
教材整備事業(学校教育課) 〔学校教育課〕	14,784	14,762	中学校教科書改訂に伴って、指導用教科書準拠のデジタル教材を購入した。また、小・中学校における配信型デジタル教科書の年度更新を行った。	○ デジタル教科書を活用した授業を行うことで、児童生徒の興味・関心を高め、分かる授業づくりに一層つなげることができた。 ● デジタル教科書活用研修の内容の充実を図ることで学校における使用頻度を増やし、児童生徒が分かる授業づくりにいかす必要がある。	A
科学技術教育事業 〔教育センター〕	8,411	7,783	①現場の教職員への理科・生活科・総合・環境の専門研修・相談支援等のため、研修会を実施した（36回、受講者数548人）。 ②科学に対して親しみ、興味の醸成を図るため、科学の祭典等の啓発事業を実施した（7回、参加者数9,978人）。 ③学校等の要請研修（33回）、教材機器等の貸出し（101件）等を通じて学校・地域への支援を行った。	○ 研修・相談支援では教職員の指導力・実践力向上に努め、啓発事業や学校等の要請研修、教材や器具の貸出しにより、理科教育の振興を図ることができた。 理科教育の重要性を感じている教職員の増加が見られる。 ● 柏崎刈羽地区の児童生徒の科学的な見方・考え方を育成するための教職員研修の計画や、理科的活動の計画的な企画運営を進める必要がある。	A
教職員研修事業 〔教育センター〕	3,998	3,951	教職員の資質・能力向上のため、市内外や県外から講師を招き、研修講座を実施した。 ・講座回数 165回（自主・共催を含む。） ・受講者数 4,234人	○ 教職員の資質・能力向上が図られることにより、子どもの思考力、判断力、表現力を育む授業改善が進んだ。 ● 次期学習指導要領を見据えた研修や、学校現場からの学級経営、分かる授業づくりなど多様なニーズに応える魅力ある研修を企画・運営する必要がある。	A

ウ 体力の向上と食育（※）の推進

- ・ 児童生徒の心身のバランスの取れた成長を目指して、「1学校1取組」運動を進める。また、望ましい生活習慣の確立のため、学校・家庭・地域の連携により、「早寝・早起き・朝ごはん運動」などを進める。食育（※）に関して全教科活動で取り組むとともに、啓発活動を展開する。
- ・ 地域の食文化の継承にも配慮し、供給可能な柏崎の農林水産物の提供により、子どもの健康の増進に努める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
食育推進事業 〔教育総務課〕 〔学校教育課〕	33	32	①食育の推進 栄養教諭による食に関する授業の実施を推進、支援した。 給食だよりを活用して保護者に食に関する情報を提供した。 ②「全市一斉地場産給食デー」を実施し、地場産野菜の活用推進と学校への地場産野菜を活用した給食のPRを図った。	○ 食に関する情報提供を行い、学校や家庭における食育に関する意識の向上を図ることができた。 地場産給食デーに生産者と交流を持つことにより、地域の食文化の継承など食育の推進を図ることができた。 ● 学校における食育活動が定着するために、学校での食に関する取組支援を充実させる。 地場産物を学校給食や児童生徒の食育に活用するためには、安定的な供給が求められる。引き続き、関係機関と連携を図る。	A
学校医報酬等 〔学校教育課〕	19,856	19,529	学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医による児童生徒の健康診断及び保健指導を行った。また、学校薬剤師による学校施設の環境衛生管理を行った。	○ 健康診断により、疾病の早期発見、早期治療及び予防の充実が図られた。また、感染症予防や保健指導等で健康意識の高揚が見られた。 ● 健康の保持増進のため、学校医等と良好な連携体制の継続が必要である。	A
検診費 〔学校教育課〕	9,557	7,859	学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の健康診断を実施した。	○ 疾病の早期発見、早期治療を行うことができた。 ● 健康診断の実施だけでなく、事後の保健指導（受診勧奨を含む。）や健康教育をより充実させる必要がある。	A
環境衛生検査手数料 〔学校教育課〕	1,417	1,345	学校保健安全法に基づき、学校施設の環境検査を実施した。	○ 学校薬剤師の指導・助言を受け、学習環境を整備することができた。 ● 設備等の整備、改善を計画的に進めることに併せて、設備の適正な使用方法についても指導を加えていく必要がある。	A
むし歯予防対策費 〔学校教育課〕	1,404	1,202	小・中学校において、児童生徒への歯科保健活動に関する指導を71回実施した。	○ 歯科衛生士を活用した歯科保健指導の要望が多いため、歯科衛生士を派遣して虫歯予防、歯肉炎予防に積極的に取り組んだ。 ● 口腔状態の二極化が目立っている。ブラッシング技術だけでなく、生活習慣も含めた継続的な指導を集団とハイリスク者（個別）でより充実させていく必要がある。平成29年度から小中学校でフッ化物洗口に取り組み、歯質の向上を目指す。	A

学校保健管理事業 〔学校教育課〕	5,436	4,128	学校での健康診断や健康教育に必要な消耗品を購入した。日本スポーツ振興センターの災害給付の適用にならない場合に対応するため、学校災害補償保険に加入した。	○ 検診や健康教育に必要な器具・教材等を整備し、保健指導等にいかすことができた。健康教育では外部講師への期待も大きく、外部講師による現状を踏まえた専門的指導は、児童生徒及び教職員の健康意識の向上に有効であった。 ● 使用頻度の高い検診器具や保健教材は、補充や交換が必要である。また、現場のニーズに合った教材を整備していく必要がある。	A
---------------------	-------	-------	---	---	---

【項目別の主な委員評価等】 期待した成果があると認められる。 - デジタル教材の活用について、学校差や教諭による活用の差がなくなり、平均的な活用ができている。活用の頻度が増えてきている。 - 平成29年度から教職員等のストレスチェックが実施されるが、健康管理に努めてほしい。 - 平成32年度から小学校で外国語が教科化される。移行措置も含めてALT（外国語指導助手）の増員を進めていただきたい。 - 食育については、地場産野菜の学校給食での利用量が増加している。生産者との交流の機会もあり、その中で郷土料理の継承など食文化の学習にもつながっている。 - 柏崎の教育3・3・3運動が大変評価できる施策であったので更に推進してもらいたい。 - 子どもたちにとって、食育やむし歯予防は大切なことなので、これからも更に充実してほしい。					
--	--	--	--	--	--

(2) 地域と連携した推進体制の構築

【主要施策の基本方向】

ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり

- 放課後の安全な居場所づくりのための放課後子ども教室は、類似制度もあることから、国の施策や地域ニーズを踏まえつつ、関係機関と協議しながら進める。
また、地域の人材を活用しながらその運営を進める。
- 学習の応援ボランティア、教育環境の整備、キャリア教育の推進、地域ぐるみ挨拶運動などの学校支援活動については、学校・家庭・地域の連携を図りながら実施校の増加を目指す。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
放課後子ども教室推進事業 〔子ども課〕	4,725	4,261	放課後や週末等に子どもたちの安全で安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、延べ10,899人の児童が参加した。 鯨波地区に新規開設した。	○ 市内5地区において実施し、学習、文化活動、スポーツなどを通して、児童の居場所づくりや健全育成の環境整備が図られた。 ● 事業を継続・充実するため地域の教育活動サポーター（安全管理業務、学習指導業務）の確保が必要である。 平成30年度に北鯖石地区の新規開設を目指す。	A

学校支援地域本部事業 〔生涯学習課〕	4,007	3,329	全中学校区で地域コーディネーターと連携し、学習の応援ボランティア、教育環境整備、キャリア教育推進、地域ぐるみ挨拶運動、地域活動推進などに取り組んだ。	○ 学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる環境が整備され、地域の絆の強まりや活性化につなげることができた。 ● 学校支援活動の取組を実施、検証しながら、より効果的な予算編成と学校区ごとのコーディネーターの配置を検討し、事業を更に充実させる必要がある。	A
-----------------------	-------	-------	--	--	---

イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進

- ・ 保護者や地域住民と連携した児童生徒の安全確保に向けた取組を進め、地域の各組織や警察と協働した防犯パトロールなど、子どもを守る市民活動を全小中学校区で展開していく。また、児童生徒が自ら自分の身の安全を守る資質、能力を育てていく活動を計画的に実施していく。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
青少年健全育成事業 〔青少年育成センター〕	6,317	5,451	青少年の健全な育成のため、関係機関・団体等と連携し、育成活動（育成委員73回、延べ465人）（学校関係者と合同36回、延べ426人）、中高生と大人の座談会、環境浄化活動（社会環境実態調査の実施）、啓発活動（「わたしの主張柏崎・刈羽地区大会」の共催、「育成座」による公演）等を行い、非行・被害防止活動に努めた。	○ 警察などの関係機関・団体と連携しながら育成活動、社会環境浄化活動、啓発活動等を行うことで、青少年の非行・被害の抑止に貢献した。 ● 携帯電話やインターネット等の普及により、子どもたちの活動形態が変わってきた。屋外での活動が少なくなり、子どもたちの活動実態が見えにくくなったことから、関係団体間の緊密な連携や地域との情報交換等が一層重要である。	A

ウ 特別支援教育及び教育相談体制の充実

- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒について、多様化したニーズに柔軟に対応するため、介助員や指導補助員などの配置を進めていくとともに、教職員の研修や就学指導の充実などを進める。
- ・ 教職員や児童生徒に対しての学校訪問や教育電話相談に継続して取り組む。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
通級指導教室事業 〔学校教育課〕	374	328	言語障害通級指導教室（柏崎小3教室、田尻小1教室）、難聴通級指導教室（柏崎小1教室）、発達障害通級指導教室（大洲小・荒浜小・第一中各1教室）に対して、指導に必要な書籍や教材等の購入の支援を行った。	○ 必要な教材・専門書・検査用紙等を購入することで、より専門的な指導・支援が可能となり、通級する児童生徒への指導を充実させることができた。 ● 通級指導教室に通う児童生徒の多様な教育的ニーズに応じられる専門書や教材等の購入が必要である。	A

特別支援学級介助事業 【学校教育課】	58,142	57,037	特別支援学級を設置する小・中学校のうち、小学校13校に計26人の介助員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童の自立に向けた介助や学習活動等の支援を実施した。	○ 介助員の配置により、個に応じた介助や支援ができ、指導の成果が上がっている。また、年3回の研修会の実施により、介助員の意識や資質の向上が見られ、支援の充実につながっている。 ● 特別支援学級に在籍する児童生徒の障害の程度や状況が多様であることから、学校の教育活動全般における個に応じた細かな支援がこれまで以上に求められている。	A
特別支援教育推進事業 【学校教育課】	721	581	特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒の適正な就学につながるよう、専門員の育成、専門家への依頼を実施した。また、スクールサポート巡回相談事業で、各小・中学校へ行き、対象児童生徒の支援、校内支援体制の整備などを行う専門相談員を支援した。	○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正な就学につながる判断を得ることができた。また、巡回相談でも、各校の課題を解決する提案や助言を行うことができた。 ● 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の人数の増加により、会議の運営や専門員の人数についての検討が必要である。	A
指導補助事業 【学校教育課】	62,451	61,443	小・中学校20校に前年度よりも5人増員した27人の指導補助員を配置し、学習指導や生徒指導等の充実に努めた。	○ 個別の指導や対応を必要とする児童生徒が更に増加する中、指導補助員がチームティーチングや個に応じた指導などに加わることで、きめ細かな教育活動が有効に行われ、成果が上がっている。 ● 通常学級における特別な教育的ニーズに応じた指導や合理的配慮の提供、アクティブ・ラーニングへの対応など、指導補助員を必要とする学校は更に増加している。次年度は、5人増員し、32人を配置する。	A
就学援助費 【学校教育課】	76,375	74,628	経済的理由で就学が困難な児童生徒に対して、学校での必要経費の一部を援助した。児童生徒数が減少する中で、在籍数に占める認定者の割合は、増加している。	○ 保護者の経済的な負担軽減により、児童生徒の就学環境を整えることができた。 ● 制度の周知を図るため、今後も全児童生徒へのチラシ配布や分かりやすい案内の作成が必要となる。	A
就学奨励費 【学校教育課】	5,256	4,892	特別支援学級に在籍する児童生徒に対して、学校での必要経費の一部を支援した。児童生徒数が減少する中で、在籍数に占める認定者の割合は、ほぼ変わらず横ばいである。	○ 保護者の経済的な負担軽減により、特別支援学級に在籍する児童生徒の就学環境を整えることができた。 ● 制度の周知を図るため、対象者向けの分かりやすい案内の作成が必要となる。	A
中学校心の教室相談員事業 【学校教育課】	1,272	1,270	4人の「心の教室相談員」を県のスクールカウンセラー派遣の拠点校以外の中学校6校に配置し、生徒の悩みに対する相談等を行い、安定した中学校生活が送れるように支援した。	○ 悩みを持つ生徒との相談活動（延べ2,085件）を行い、生徒への支援や教職員等との仲立ちとしての機能を発揮した。 ● 学校により生徒の実態や活用状況が異なるため、学校ごとの実施回数を調整していく必要がある。	A

ふれあいルーム推進事業 〔教育センター〕	6,859	6,679	不登校等学校生活に適應できない児童生徒に対して、缶団子づくりや陶芸体験など、集団生活に適應するための多様な体験活動を通じて、学校復帰するための支援を行った。 在籍人数12人、年間204日開級	○ 12人の通級児童生徒のうち、9人が学校復帰（完全復帰・部分復帰）することができた。 ● 市内の不登校適応指導体制（特に義務教育以降）について、関係機関と連携を図りながら、途切れることのない支援ができるように情報を共有する必要がある。	A
不登校・いじめ対策事業 〔教育センター〕	1,863	1,835	各学校の問題事例についての実態把握と対応への協議を行い、教職員に指導、助言を行うため、相談員が77回学校訪問を行った。	○ 教職員をサポートすることにより、学校における問題行動や学級経営困難事例などの解決に協力できた。 ● 授業における不適応・問題行動の指導対応に関する助言が増加しており、特性に的確に対応するためのより専門性の高い指導が必要となっている。	A
カウンセリングルーム運営事業 〔教育センター〕	10,701	9,760	臨床心理士及び相談員が、不登校、発達障害等の児童生徒及びその保護者に対して専門的な相談支援を行った。面接相談（就学相談、教育相談等）は172人に延べ410回行い、小中学校の発達障害のある児童生徒を対象にソーシャルスキルトレーニング（※）を45回行い、延べ262人が参加した。	○ 相談者に対する専門的なカウンセリングを行うことによって、不登校の長期化予防、発達障害の二次障害の防止等につながった。 ● ケースワーク（※）やソーシャルワークを必要とする相談事例が増加しており、関係機関等との緊密な連携が必要である。	A

エ 幼・保・小連携の推進

- ・ 幼稚園・保育園と小学校の職員間での連携を図り、共同で研修を実施し、また、情報交換を行う機会の拡充に努める。
- ・ 園児と小学生の交流や園児の小学校での体験学習などの機会を増やす。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
幼・保・小連携事業 〔学校教育課〕	255	224	幼稚園、保育園から小学校へのスムーズな就学を目指すため、連携研修会を実施し、幼稚園、保育園、小学校で「接続期カリキュラム」の実践の評価を行った。また、市内全小学校で、次年度入学予定児童の保護者を対象に「子育て講座」を実施した。	○ 連携研修において、保幼小の職員が集まり、接続期カリキュラムの取組について評価し、次年度の課題を確認した。また、全小学校での「子育て講座」の実施を通して、小学校入学前の園児がいる保護者の不安を和らげることが確認できた。 ● 各園各校の「接続期カリキュラム」を毎年評価し、より良いものに改善していく必要がある。また、小学校の移行学級時に「子育て講座」を継続実施し、保護者の意識啓発に努める必要がある。	A

オ 「小中一貫教育・柏崎方式（※）」及び中・高の連携教育の推進

- ・ 「小中一貫教育・柏崎方式（※）」の実践を、家庭や地域の協力と連携を基に進める。
- ・ 児童生徒の心身の発達に対応するため、小学校から中学校へ、更には高校への円滑な接続を目指す。また、それぞれが情報の交換を密に行い、学習指導や生徒指導を充実する。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
「小中一貫教育・柏崎方式」推進事業 〔学校教育課〕	1,704	1,704	子どもたちの確かな成長を目指して、小中9年間を見通し、中学校区ごとに創意をいかしながら「基礎学力の定着を図る取組」や「新たな不登校を生まないための取組」、「中学校区の実態を踏まえた特色ある取組」が進められた。	○ 各中学校区において、小中一貫教育で目指す子ども像を明確にし、基礎学力の定着や不登校の未然防止などの面で具体的な取組が進められ、子どもたちの健やかな成長につながった。 ● 学校間や職員間の認識のずれを小さくし、課題解決に向けた組織的で実効性のある取組となるよう指導していく必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 学校支援地域本部事業について、お礼を言いたい。地域の知見のある方からほぼボランティアといった形でお手伝いをいただき、ありがたかった。この活動で地域とのつながりができるなど、有効であるため、継続していただきたい。
- ・ 通級指導教室事業について、小・中と高校そして大人になっていくまでつながるサポートを受けられるように関係機関と体制を整えていただきたい。
- ・ 中学校区の小中学校が連携して研修や事業に取り組む「小中一貫教育・柏崎」は子どもたちの学習や生活面で有効な取組だと感じている。各校区の特色をいかし、魅力ある学校づくりの取組になることを期待する。

(3) 教育環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

ア 学校施設の整備と改善

- ・ 児童生徒の安全性と、地域住民の避難場所を確保するため、全ての学校の耐震化に取り組むとともに、学校施設の長寿命化促進計画を策定し、計画的に校舎の長寿命化を進め、安全な教育環境を維持する。
- ・ 老朽化した空き校舎については、基本的に解体撤去を行うが、用途転換や土地の有効活用などの可能性について検討し、効果的な対応に努める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
◎学校施設長寿命化事業 〔教育総務課〕	245,824	14,801 繰越額 230,000	日吉小学校校舎を大規模改修工事するための実施設計を完成させ、改修工事を予算化し、平成29年度に繰り越した。	○ 老朽化部分の改修による教育環境の向上と施設の長寿命化による利便性・快適性を図ることができた。 ● 老朽化した施設・設備を適切に更新するために、長寿命化計画に基づいて順次大規模改修していく必要がある。	A
小学校施設整備事業 〔教育総務課〕	51,200	51,190	半田小学校のガス灯外内管入替工事、全校の消防用設備の改修のほか、小学校施設の改修工事を行った。	○ 安全で衛生的な学習環境が整備された。 ● 年々老朽化する施設・設備を計画的に整備していく必要がある。	A
◎小学校グラウンド補修事業 〔教育総務課〕	4,536	4,536	北鯖石小学校のグラウンド補修工事のための実施設計を行った。	○ 屋外教育環境を改善するため、平成30年度での実施に向けて準備を進めた。 ● 水はけが悪く、学習に支障を来しているところから、順次改修していく必要がある。	A
中学校施設整備事業 〔教育総務課〕	64,700	37,652 繰越額 25,000	瑞穂中学校の自転車小屋改修工事、全校の消防用設備改修のほか、中学校施設の改修工事を行った。	○ 安全で快適な学習環境が確保された。 ● 年々老朽化する施設・設備を計画的に整備していく必要がある。	A
中学校グラウンド補修事業 〔教育総務課〕	49,000	46,291	第一中学校のグラウンド補修工事を行った。	○ 安全で快適な屋外教育環境が整備された。 ● 水はけが悪く、学習に支障を来しているところから、順次改修していく必要がある。	A
第五中学校改築事業 〔教育総務課〕	450,232	450,186	平成28年6月、校舎・屋内体育館の改築工事に着手するとともに、グラウンド造成工事も平成29年3月に着手した。	○ 平成29年10月末の校舎・屋内体育館の竣工に向けて、順調に工事を進めることができた。 ● 平成30年10月末のグラウンド整備完了まで、滞りなく工事を進めていく必要がある。	A
学校施設長寿命化事業 〔教育総務課〕	380,000	371,739	松浜中学校の大規模改修工事を行った。	○ 老朽化部分の改修による教育環境の向上と施設の長寿命化による利便性・快適性の向上を図ることができた。 ● 老朽化した施設・設備を適切に更新するために、長寿命化計画に基づいて順次大規模改修していく必要がある。	A
給食施設整備事業 〔教育総務課〕	58,423	53,571	文部科学省の学校給食衛生管理基準に沿った調理場施設の整備を行った。 ・西山地区共同調理場改修工事設計業務委託 ・施設改修工事（北部・南部調理場）	○ 安全で衛生的な環境が整備された。 ● 施設の経年劣化に伴い、計画的な整備が必要である。	A

給食設備整備事業 〔教育総務課〕	15,220	14,049	作業効率と衛生管理の向上のため、耐用年数が経過した摩耗の激しい大型調理備品を更新した。 ・回転釜入替え（南部・西部・北条調理場） ・食器消毒保管機入替え（南部調理場）	○ 作業効率と衛生管理が向上した。 ● 経過年数及び使用状況を管理し、計画的な整備が必要である。	A
---------------------	--------	--------	---	---	---

イ 情報教育と情報環境の充実

- ・ 教員に対する研修の充実やサポート体制の強化、主体的に取り組む教職員の増員、教育センターの機能強化などにより、教員の指導能力と情報ツールの活用能力を高め、情報社会の進展に柔軟に対応した情報教育の充実に努める。また、これに必要な環境を整えるため、関連機器の適切な更新とコンテンツの充実に努める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
情報機器管理費 〔教育総務課〕	151,630	151,630	児童生徒用パソコン、教職員用パソコン及び周辺機器の管理を行った。 ・短焦点プロジェクター（96台）の配備 ・タブレットPC（521台）の入替え ほか 平成25年度から、市と同様にサービス提供型の包括アウトソーシングとしている。	○ 情報教育の促進及び校務の効率化を図るとともに、安定した情報教育環境を確保することができた。 ● 情報教育の更なる促進のため、導入機器の検討を行う必要がある。 校務支援システム更新に向け体制を整える必要がある。	A
教育情報支援事業 〔教育センター〕	6,378	6,377	校務の情報化に関わる教育情報システムの円滑な運用を行い、教職員への情報の配信、情報機器等情報に関する理解と活用能力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図るため、情報教育講座（35回、受講者248人）及び各種支援（98回、3,768人）を行った。	○ 教職員のICT（情報通信技術）活用指導力の向上、児童生徒や保護者の情報モラル育成などの推進に貢献できた。 ● 校務支援システムについて、現行システムのサポートが平成32年度で終了するため、次期システムの選定及び導入スケジュールの検討が必要である。	A

【項目別の主な委員評価等】

事業が計画的に実施されているものと認められる。

- ・ メディアルール研修が同じような内容であり、研修会への参加率の低下にもつながっている。情報関係は、日々進歩していて対応が難しいが、工夫をして有意義なものにしてほしい。
- ・ 普通教室とランチルームへのエアコン設置については、子どもたちが快適に学習できる環境の整備を今後もお願いしたい。
- ・ 災害時に学校施設への被害が無いよう、未然防止に努めていただきたい。

3 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① いつでも、どこでも学べる生涯学習環境の整備と充実により、地域の教育力を高め、市民一人一人が生涯にわたり学ぶ喜びを感じ、共に行動することで、人間としての可能性を高め、社会づくりに積極的に関わっていく生涯学習社会を形成する。
- ② 学習成果が生きる生涯学習となるよう、多様化する市民ニーズに対応した魅力ある学習や、交流機会の提供、社会教育事業などを進めるとともに、生涯学習を支える地域の人材や指導者の育成を進める。
- ③ 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善に向けて、老朽化した施設や設備の更新など生涯学習関連施設を充実するとともに、関連施設間のネットワーク化を図ることで、生涯学習環境の充実に努める。

(1) 学習成果が生きる生涯学習の推進

【主要施策の基本方向】

ア 学習・交流機会の充実

- ・ 生涯学習に対して多様化・高度化する市民ニーズに応えるため、学習内容を充実し、魅力あるものにする。このため、市内2大学との連携・協力による市民大学の充実や、寿大学講座・勤労青少年事業・子ども活動推進事業などを進めていくとともに、子育て世代を対象としたカルチャー講座の取組を検討する。
- ・ 子育て講座における学校や保護者と連携した取組の推進など、各講座の学習プログラムや交流機会の充実に努める。さらに、公民館利用登録団体などが主体となり、学習成果の発表を行い、広く市民が生涯学習に触れることのできる仕組みづくりに努める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
市民大学運営事業 〔生涯学習課〕	1,248	873	地元2大学と連携し、柏崎の歴史文化及び今日的テーマなどの学習プログラムを提供した。 ・前期 新潟産業大学・新潟工科大学公開講座 4講座 154人 ・後期 市民参加による企画運営講座 9講座（特別講座を含む。） 288人	○ 市民公募の企画運営委員と年5回企画運営会議を設け、フィールドワークの講座を企画するなど魅力ある講座づくりに努め、市民に様々な内容の学習機会を提供することができた。 ● より多くの方に学習機会を提供するため、引き続き開催時間や講座内容等を工夫し、魅力ある講座にしていく。また、60歳未満の受講希望者数増加のための対策が必要である。	A

マナビィステージ開催事業 〔生涯学習課〕	450	450	柏崎公民館（市民プラザ）や地域で舞踊や合唱、絵画、生け花、習字などの生涯学習活動に取り組んでいる社会教育団体が一堂に会し、日頃の活動の成果を発表する場を提供した。作品展示発表を同時開催し、活動団体の発表の場を広げることができた。 ・参加団体数 ステージ発表 28団体 作品展示発表 12団体 ・出演者数 369人（ステージ発表のみ） ・入場者数 ステージ発表 900人 作品展示発表 411人	○ 日頃の活動の成果を発表する機会を提供することにより、出演団体・出演者の更なる生涯学習活動への意欲向上と自己実現の場となった。 ● 出演団体の高齢化などにより参加団体数が減少傾向にある。また、ステージ発表の運営内容及び作品展示の絵画や書道などの展示方法・内容の充実等を図り、多くの社会教育団体が参加し、多くの市民が鑑賞する場を提供できる工夫が必要である。	A
潮風マラソン事業 〔生涯学習課〕	1,500	1,500	5月15日（日）に第16回大会を開催した。4種目31部門に、全国32都道府県から多くの市民ランナーが参加する大会となった。 ・フルマラソン 申込み1,491人 出走者1,277人（85.6%） ・ハーフマラソン 申込み1,102人 出走者934人（84.8%） ・ファンラン 5 Km 申込み 338人 出走者308人（91.1%） ・ウォーク 12Km 申込み 257人 出走者232人（90.3%） - 合計 申込み 3,188人 出走者 2,751人（86.3%）	○ 市民手づくりの大会開催内容が評価され、県内外の市民ランナーに人気の高い大会となってきており、マラソン専門誌による大会評価ランキング（マラソン百撰）に平成28年度も選ばれるなど、全国的にも評価の高い大会を開催できた。 ● 大会開催内容の検討と事務局業務の負担軽減を図り、多くの市民ランナーが参加する安定的・継続的な大会運営を行っていく必要がある。	A
子どもフェスタ運営事業 〔生涯学習課〕	70	7	柏崎市子ども会連合会と協働で、子どもの心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目指して、様々なイベントを開催した。 ・トライウオーク&こどもフェスタ参加者 172人 ・子どもスポーツフェスタ参加者 262人 ・冬の子どもフェスタ参加者 361人	○ 各種イベントにおいて多数の子どもや親子の参加があり、青少年の健全育成につなげることができた。 ● 子ども会活動の活性化のために内容がマンネリ化しないよう検証、見直しをしながら継続していくことが必要である。	A
なぎさ体験塾運営事業 〔生涯学習課〕	418	256	東村山市・小平市・柏崎市の共催で小学5・6年生70人の交流体験を実施した。 ・シーユース雷音を拠点に3泊4日で実施した。 - 東村山市29人 小平市22人 柏崎市19人	○ 3市の子どもたちが、豊かな体験活動を通して交流を深め、人と自然との関係や在り方を学ぶことができた。 ● 参加した子どもたちの成長を前提としたプログラムの強化の検討が必要である。	A
地域で育む子ども育成事業 〔生涯学習課〕	785	785	柏崎市小中学校PTA連合会（市P連）と連携し、各PTAが主体となって行う子ども育成事業を支援した。 ・各校PTA 30回 ・各ブロック・市P連 3回	○ 学校・地域・家庭が連携しながら事業を実施し、子どもの育成の支援になった。 ● 各学校の事務担当者交代等を理由に、事務処理の引継ぎがうまくできず、不備が多い。要領の作成が必要である。	A

子ども向け講座運営事業 〔生涯学習課〕	285	262	夏期と冬期の長期休みに合わせて小中学生向けの講座を開設した。 小学生向け ・夏期 4 回 受講者数 親子51組、子11人 ・冬期 9 回 受講者数 親子44組、子171人 中高生向け ・冬期 1 回 受講者数 11人	○ 受講者数は、前年度に比べて増加した。また、親子で参加する内容の講座も実施し、親子のコミュニケーションの場となることができた。 ● 内容がマンネリ化しないよう様々な体験ができる講座メニューの内容を検討する必要がある。	A
シニアカレッジ講座運営事業 〔生涯学習課〕	1,018	689	学習活動を通じて、シニア世代が楽しく生きがいを持って地域社会の様々な活動に参加していくことができるよう多種多様な講座を開設した。 ・前期 4 講座 57人 後期 5 講座 77人 ・短期・単発 4 講座 78人	○ 学習活動を通じて、シニア世代に対して、学習の楽しさ、生きがいの発見につながる学習機会を提供することができた。 ● より多くの方に学習機会を提供するため、引き続き開催時間や講座内容等を工夫し、魅力ある講座にしていく必要がある。	A
エイジレス講座運営事業 〔生涯学習課〕	1,480	1,121	18歳以上を対象に、ダンス系の内容や制作体験の内容など、幅広いテーマの講座を開設した。また、全講座を託児サービスの対象とした。 ・年間講座数 39講座 ・年間受講者数 585人 ・託児サービス利用者 27人	○ 多種多様な内容の学習機会を提供できた。また、年度末に全講座による発表を兼ねた交流会を開催し、講師や受講者同士の交流ができた。 ● 男性の受講希望者数が少ないので、学習意欲が向上するような講座内容の検討が必要である。	A

イ 社会教育事業の推進

- ・ 市民の生涯にわたる学習意欲の啓発、コミュニティを中心とした地域の実情に応じた学習講座の充実、学校教育や社会教育・文化に関する機関及び団体相互の連携など、学習機会を提供する事業を進める。
- ・ 図書館では多様な情報提供ニーズが高まってきているため、外部のデータベースサービスの導入を検討する。また、郷土資料のデジタル化や長期保存のための表具などを行い、資料の活用と保存とを両立しながら、多様な情報提供を進める。
- ・ 図書館や博物館等における企画展示は、市民が様々な文化・芸術に触れる貴重な機会であることから、各施設での開催を進める。また、博物館・柏崎ふるさと人物館では、多くの地元収蔵品の整理及びデータベース化を進めるとともに、収蔵品をいかした特別展・企画展も引き続き開催する。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
社会教育委員会経費 〔生涯学習課〕	449	430	生涯学習推進の審議に係る社会教育委員会議 の開催と各種研修会等への参加に係る経費を 予算措置した。 ・委員数 14人（定員17人） ・会議の開催回数 5回 ・第三次生涯学習推進計画の策定 ・研修会、研究大会参加	○ 第二次生涯学習推進後期基本計画の進行管理、生涯学習事業 の実施状況について、委員から意見や要望を聴き、事業改善 に反映することができた。また、第三次生涯学習推進計画の 策定に伴う審議を行った。 ● 第三次生涯学習推進計画（平成29年度～平成33年度）に沿っ た具体的な事業が展開されるよう検証（実績評価等）・進行 管理が必要である。	A
イベント・講座開催 〔図書館〕	7,363	7,087	①ソフィアセンター開館20周年記念事業 ・作家藤原緋沙子講演会 148人 ・絵本作家五味太郎作品展他 3,379人 ・図書館所蔵資料展 407人 ②わたしの尾瀬写真展 870人 ③古文書入門講座（柏崎刈羽郷土史研究会共 催） 5回 27人 ④読書週間行事 ・絵本作家西村繁雄講演会 49人 ⑤ライブラリーライブ 2回 102人 ⑥英語で楽しむハロウィン 63人	○ ソフィアセンター開館20周年を記念した大規模イベントを開 催し、図書館を市内外にアピールすることができた。図書館 の人材・機器・資料等を活用したイベント・講座を開催し、 市民の文化活動及び生涯学習を推進することができた。 ● 博物館及び読書ボランティア団体等の関係機関・団体と連携 した企画イベント・講座等開催を積極的に推進する必要がある。	A
レファレンスサービス（※） 〔図書館〕	—	—	利用者の調査・相談に適切な資料や情報を提 供する図書館の重要業務の一つである。窓口 のほか、メールや文書での照会に1,375件対 応・回答した。	○ 利用者からは所蔵資料の豊富さ、目録整備、ホームページ情 報、職員対応等に評価を得ている。また、ホームページへの 掲載情報も充実させた。 ● 膨大な資料の中から適切な資料を選び出して提示したり、検 索をしたりするには、目録等の整備とともにレファレンス経 験が欠かせないため、人材育成を図る必要がある。	A

子ども読書活動推進計画の取組 〔図書館〕	—	—	①子ども読書週間行事 絵本作家長野ヒデ子講演会 41人 ②絵本・こどもフェスタ 絵本読み聞かせ団体関係者やボランティアで組織した実行委員会により、影絵劇とバイリンガルおはなし会を行った。 ・絵本影絵劇「長靴をはいた猫」（かかし座） 206人 ・絵本講師ジェリー・マーティン「バイリンガルおはなし会」 59人 ③私立幼稚園・保育園巡回絵本ライブ&セミナー 4回 566人 ④子ども司書養成講座 柏崎小学校及び北鯖石小学校の図書委員会児童を対象に、子ども司書（読書リーダー）養成講座をそれぞれ6回及び4回開催した。 ⑤絵本で子育てキャンペーンポスター作成・配布 絵本で子育てをテーマにしたポスター・チラシを作成し、幼稚園・保育園、小学校及び子育て支援センター等に配布・掲示を行い、子育てにおける絵本等の読み聞かせの大切さを普及啓発した。	○ 学校及び幼稚園・保育園を始め、読書・子育て関係機関や団体と連携し、イベントや講座を開催したことにより、子どもの読書習慣づくりと読書環境の整備を推進できた。 ● 子ども読書活動推進計画の実行に向けた読書関連イベントや講座の開催及び読書ボランティア育成研修・ネットワークづくりを充実させる必要がある。	A
◎学校読書支援員の配置 〔図書館〕	7,819	3,685	学校読書支援員2人を図書館に配置し、全20小学校を巡回して学校図書館の書架整理、資料整備及び読書支援等を行った。	○ 図書廃棄、書架整理、資料整備及び読書指導などを学校読書支援員が行ったことにより、児童の読書環境整備と読書支援を行うことができた。 ● 4人を予定していた学校読書支援員が2人となり、十分な読書支援活動を行うことができなかった。読書指導に関するスキルアップが課題である。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 潮風マラソンは、市民手づくりの大会だと全国のランナーから高く評価されている。子どもたちもボランティアとして大会運営に参加し、地域と一緒にあって、大きなイベントを完成させていることに充実感を得ているものと思う。継続して実施していただきたい。
- ・ 子ども読書活動推進計画に基づいたいくつかの事業が行われている。絵本ボランティア研修や子ども司書養成講座など本に係るスキルを高めるものであり、将来性のある取組である。今後、様々な活動の展開を期待する事業であり、継続していただきたい。
- ・ 地域の公民館（公民館分館）で行われる生涯学習の推進について、これからも今まで同様に関わりを持ち、それぞれの地域に合った支援をしていただきたい。
- ・ 地域で活動するサークルや団体が高齢化などにより継続できずに減少してきていると聞く。今あるものの維持や、新たな掘り起こしなど、支援をしていただきたい。

(2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

生涯学習関連施設の充実とネットワーク化

- ・ 市民が生涯学習に触れる機会を充実し、学習活動を活発化するため、市民プラザや各コミュニティセンター、図書館、博物館、更に文化会館アルフォーレなどの生涯学習関連の拠点施設間のネットワーク化を進め、学習の機会や指導者・教材等の学習資源の共有化に取り組む。
- ・ 老朽化が見られる生涯学習関連施設については、施設保全計画に基づき施設・設備の補修・更新を進める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
交流プラザ管理運営費 〔生涯学習課〕	27,907	26,812	市民プラザの管理運営に係る経費を予算措置した。 ・利用者数 123,357人 (前年度比8.5%増) 内訳：交流プラザ 48,636人 (前年度比15.9%増) 学習プラザ 74,721人 (前年度比4.2%増)	○ 多くの社会教育団体、その他の団体・企業から施設の利用があり、年間を通じて生涯学習・社会教育活動が活発に展開された（利用者数の増加は、産業文化会館の改修工事の影響が考えられる。）。	A
学習プラザ管理運営費 〔生涯学習課〕	31,258	30,212		● 利用者の増加を目指し、利用者の利便性、満足度の向上を図り、より利用しやすい施設になるための工夫が必要である。	A
図書館施設管理事業 〔図書館〕	28,344	28,342	施設管理関連業務の委託や施設・設備等の修繕、光熱水費に関するもの。空調機、冷却塔及びトイレ設備等の修繕を行い、利用環境の向上と建物の長寿命化を図った。	○ 快適な利用環境を保つとともに、老朽化している施設・設備の延命化を図ることができた。 ● 機械設備・電気設備等の老朽化に伴う計画的な取替修繕を進め、施設の更なる省エネ化・長寿命化を図る必要がある。	A

移動図書館事業 〔図書館〕	2,636	1,994	小学校への出前サービスとして移動図書館車が巡回し、子どもたちの読書活動を支援した。全20小学校で実施し、5,206人(前年度比6.5%増)、13,387点(前年度比0.6%減)の利用があった。また、地区コミュニティセンター、介護福祉施設、幼稚園・保育園等86団体(前年度75団体)への貸出文庫設置により遠隔地への図書館サービスの充実を図り、24,958点(前年度比12.5%増)の利用があった。	○ 移動図書館は全20小学校を巡回し、児童の読書推進を図ったため、利用者が増加した。また、貸出文庫も福祉施設等への利用周知により利用団体数、貸出点数も増加し、市民の読書環境の充実を図ることができた。 ● 移動図書館においては、子どもを中心とした家庭における読書習慣づくりの推進のために、中高学年児童や移動図書館の地域住民の利用率を向上させることが課題である。	A
郷土資料活用促進事業 〔図書館〕	4,493	3,923	郷土資料のデジタルデータ化を委託実施し、柏崎日報及び中越新聞の見出しを98,047件入力した。	○ 郷土新聞の見出しデジタルデータ作成を継続実施し、レファレンスサービス(※)に活用した。今後、ホームページ等での見出し検索に活用できることから、資料活用の拡大・利便性の向上につながった。 ● デジタルデータ化されていない郷土資料等のデジタル化及び目録データ作成及び公開方法の検討が課題である。	A
貸出業務 〔図書館〕	-	-	館内施設移転改修によりCD、DVDの1階配架のほか、季節やテーマごとの特設展示開催、学校へ出掛けての移動図書館、コミュニティセンター等への貸出文庫、学校の学習活動を支える団体貸出しなどを通じ、資料貸出しの増加を図った。 ・貸出者数 114,840人(前年度比2.5%増) ・貸出冊数 392,447点(前年度比4.8%増) ・入館者数 374,573人(前年度比7.3%減)	○ 入館者数は前年度比で減少したものの、移動図書館会場の増加、貸出文庫利用団体の増加及びおすすめ本特設コーナーの充実等により貸出者数及び貸出冊数は増加した。 ● 市民が知りたい情報、最新の情報を適切に把握し、市民ニーズに応えられる書籍等を備え、市民に周知・利用促進を図ることにより「役に立つ図書館」を目指す必要がある。	A
博物館管理運営費 〔博物館〕	46,491	43,152	施設の管理業務の委託や光熱水費に関する費用のほか、館報第30号や広報誌「みる・きく・ふれる」を発刊した。 ・入館者数 46,223人(前年度比3.3%減) ・出前講座 1,416人(前年度比10.5%増)	○ プラネタリウムでは、人気キャラクター番組を導入するとともに、3回の特別イベントを開催し、前年より2,860人増(前年度比41.8%増)という結果が得られ、市民の生涯学習の充実が図られた。 ● 時代の変化を踏まえた展示やプラネタリウム機器の見直し、柏崎ふるさと人物館の機能統合を前提としたリニューアルが必要となっている。また、プラネタリウム入場者数が前年比41.8%増に対し、入館者数が減少しており、博物館事業に対する周知・広報が課題となっている。	A
博物館施設整備事業 〔博物館〕	13,572	12,974	博物館人文展示室等リニューアルに係る実施設計を実施した。 また、区分開閉器が耐用年数を経過したため、改修工事を実施した。	○ 博物館運営協議会やリニューアル検討会の意見を反映した設計を完了した。また、改修工事により設備の安全な利用が確保され、利用者のための環境整備が図られた。 ● 空調設備を始め、経年劣化に伴う設備の計画的更新が必要である。	A

博物館振興事業 〔博物館〕	2,004	1,594	企画展は、夏・秋・冬季を含む計5回、延べ202日間実施し、延べ26,387人が入場した。特に、夏季「石の考古学」展は、市内で出土した縄文時代以降の石器や中世の石塔、そして現代の石工の道具などから、石に関わる文化に焦点を当てた展示を行った。また、秋季「柏崎の陸貝・海貝」展では、市内の様々な貝について総括するとともに、生態展示を多用した。	○ 柏崎をメインテーマとした企画展等について、人文系・自然系両者を開催し、柏崎について理解が深まる良い機会となり、「柏崎学」の啓発・普及に貢献した。 ● 直営化という事情から収蔵資料を主体とした企画展を実施してきたが、学芸員の本来業務である調査研究が滞っており、これらの成果に基づく特別展の開催が今後の大きな課題となっている。	A
ふるさと人物館管理運営費 〔博物館〕	15,409	14,306	恒例化した「えんま市の今むかし」展、冬季収蔵品展「漆をめぐる」のミニ展示を開催するとともに、広報誌「人物館たより」を4回発行のほか、市ホームページを活用するなど広報の強化を図った。 ・入館者数 4,403人（前年度比2.7%増）	○ 前年度より入館者数が増加し、市民の生涯学習の充実が図られた。 ● 博物館への機能統合と閉館の準備、寄託や借用資料の整理、リスト化を進めるとともに、博物館リニューアルに伴う人物展示を実施する。	A
ふるさと人物館振興事業 〔博物館〕	712	538	第37回企画展「そうだ、公園に行こうー先人は今も“ここ”にいる」を開催するとともに、当該企画展の図録を刊行した。	○ 人物として造園彫刻家霜田大次郎をテーマに、柏崎における近代公園と造形物を紹介し、知られざる柏崎人の業績や活躍等を市民に伝えることができた。 ● 告知方法を充実させ、入館者数の増加を図る必要がある。また、専門分野を充実させる必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 移動図書館と貸出文庫を積極的に周知していただきたい。
- ・ コミュニティセンター等で貸出文庫が目立たない場所に設置されている場合がある。施設利用者の目に留まりやすい場所への変更を施設管理者にアドバイスしてはどうか。
- ・ 博物館のリニューアルに合わせたふるさと人物館機能の移転後も柏崎にゆかりのある人物の企画展を継続して実施していただきたい。

4 スポーツを通じた地域活力の向上

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① 生涯スポーツの振興については、幅広い年齢層の市民が気軽にスポーツに参加し、楽しみ、運動習慣を身に付けて元気な生活を送ることができるよう、スポーツに親しめる環境を一層充実し、健康づくりを進める。また、スポーツを通じた交流を進める。
- ② 競技スポーツの振興に向けて柏崎市体育協会と連携し、スポーツ団体や指導者・優秀選手の育成に取り組む。
- ③ スポーツ施設の適切な維持管理を計画的に進める。
- ④ 多様化する市民ニーズやスポーツを取り巻く環境の変化等への細やかな対応を図るため、「スポーツ推進計画」の策定を検討する。

(1) 生涯スポーツの振興と交流の推進

【主要施策の基本方向】

スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進

- ・ 幅広い市民がスポーツに参加できる機会を提供するとともに、スポーツを通じた地域づくりと交流の輪を広げるため、市民への情報提供や啓発活動、大会やイベントを利用したスポーツに親しむきっかけづくりなどを進める。
- ・ 「チャレンジ夢クラブ西山」の活動や自主運営が軌道に乗るよう支援を行うとともに、スポーツ推進委員及び地区体育協会の活動を一層充実させる。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
市民スポーツ大会経費 〔スポーツ振興課〕	3,045	2,782	市民スポーツ大会に係る消耗品及び体育備品の購入、スポーツ推進委員協議会に対する事業の委託、春・秋年2回のスポーツレクリエーション祭及び第7回市民ウオーキング大会を実施した。 ・春のスポーツレクリエーション祭 104チーム 338人 ・秋のスポーツレクリエーション祭 59チーム 218人 ・第7回市民ウオーキング大会 203人	○ 春・秋のスポーツレクリエーション祭は、種目変更後、2年目となったが地区体育協会・スポーツ推進委員の呼び掛けにより、春は昨年より40人参加者が増えた。 第7回市民ウオーキング大会では、昨年並みの参加者があり、各地域でもウオーキング交流会が実施されるなど、市民の健康づくりへの習慣、関心が高められた。 ● スポーツレクリエーション祭については、多様化するニーズに対応した種目や、障害者も参加しやすい種目の選定が引き続き必要である。 また、運動やスポーツを気軽に楽しめる大会となるように工夫していく必要がある。	A

学校開放経費 [スポーツ振興課]	261	258	小中学校体育施設を、学校教育に支障のない時間帯にスポーツ団体へ開放している。学校開放に関する消耗品（モップ等）を配布した。 ・利用団体数 273団体 ・利用人数 226,305人 北園体育館は、施設老朽化に伴い、平成28年度末をもって開放を終了した。	○ 学校体育施設を有効利用し、地域スポーツの振興と地域コミュニティ活動の活性化が図られた。 ● 利用団体からの利用時間、利用日数の延長の要望が多く、会場の調整・確保が難しい。受益者負担を考慮した有料化について検討が必要である。	A
スポーツ推進委員費 [スポーツ振興課]	3,699	3,644	毎月、研修会を開催し、委員の資質向上を図ることができた。また、各種市民大会や地域スポーツ大会等の企画・運営を行い、各事業を開催することができた。 障害者施設訪問や小中学校保護者会からの指導依頼を通じてニュースポーツの普及・振興活動を行うことができた。 ・委員 71人（任期:H27.4.1～H29.3.31） ・報酬（年額） 45,000円	○ 関係機関と連携を図り、障害者スポーツ大会に役員として協力するなど、幅広く活動することができた。また、地域スポーツのリーダーとして各地域でのスポーツ大会、イベントの企画・運営に積極的に参画・協力して地域スポーツの普及・振興を推進することができた。 ● 委員の活躍によりスポーツの普及振興が図られているが、活躍する場が増えている分、各委員の負担も増えている。	A
地区体育協会補助事業 [スポーツ振興課]	3,040	2,973	地域のスポーツ活動の活性化を目的に補助金を交付し、活動支援を実施した。	○ 春・秋のスポーツレクリエーション祭など市民スポーツ大会への参加や各地区・地域での運動会、スポーツ・健康づくり行事を実施し、市民のスポーツ普及振興、健康増進、交流活性化に貢献した。 ● 少子高齢化の影響もあり、地域による活動差がでている。	A
総合型地域スポーツクラブ活動事業 [スポーツ振興課]	1,000	1,000	総合型地域スポーツクラブ（NPO法人チャレンジ夢クラブ）への活動支援を実施した。	○ 「グラウンドゴルフ・マスターズツアー」など独自性のある新たな活動を積極的に行い、地域住民を対象にしたスポーツ・文化活動による地域づくりに寄与した。 ● 過疎化が進む地域での新規会員獲得に苦慮している。	A
スポーツ推進審議会経費 [スポーツ振興課]	148	116	2回の審議会を開催。内容は、以下のとおり。 第1回 チャレンジデー参加や旧石地小学校体育館の再利用等について 第2回 新年度設置される「水球のまち推進室」の業務方向性について ・委員12人（任期:H28.4.1～H30.3.31）	○ スポーツ行政の方向性などについて積極的な意見・提言があり、市民のスポーツ振興に寄与した。 ● 今後はより重要なスポーツ行政課題について審議を求めている。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ N P O 法人チャレンジ夢クラブが健全に運営できるよう、引き続き支援いただきたい。
- ・ スポーツレクリエーション祭への障害者の参加を種目の選定も含め検討していることは評価できることである。関係する部署と協議し、幅広く障害者が参加できる大会運営を工夫していただきたい。
- ・ 水球がより市民に身近になるような様々な取組を実施していただきたい。
- ・ 地区体育協会の一部における活動休止が伝えられたが、地域での体育活動の推進に支障が出ないようにしていただきたい。

(2) 競技スポーツの振興

【主要施策の基本方向】

ア スポーツ団体や指導者の育成

- ・ 選手の競技力の向上と競技人口の増大を図るため、体育協会の体制強化を支援し、優秀選手や指導者の招へいなどの取組を通じて協会の指導者・選手の育成活動の活性化を図る。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
体育協会補助事業 [スポーツ振興課]	23,860	23,860	(一財) 柏崎市体育協会に競技スポーツや市民スポーツ大会に関する事業を委託し、専門員による適正な大会運営や選手強化事業等を実施した。	○ 市民スポーツ大会を柏崎市体育協会へ委託したことにより、専門家による適正な運営が行われた。また、指導者の育成と競技力の向上が図られ、全国大会で活躍した選手が多くいた。 ● 法人格取得後のスケールメリットを生かす必要がある。	A

イ 全国大会に通じる競技者の育成

- ・ トップアスリートの育成や選手の競技力の向上のため、国体を契機に確立された指導・強化体制をいかした強化事業を継続し、安定した選手の育成・強化に取り組む。
- ・ 地域に根ざしたスポーツ活動として、日本一の「水球のまち柏崎」を目指した活動や、冬期間でも練習ができるよう会場の確保について検討する。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
市町村生涯スポーツ振興事業 [スポーツ振興課]	5,259	5,091	専門的な地域の指導者を中学校11校に19人派遣した。 小・中体連が主催する上越地区大会以上の大会の選手派遣経費について補助金を交付した。 ・小学校 50,428円 ・中学校 3,406,445円	○ 中学校運動部活動指導者派遣事業では、競技力向上、部活動顧問の指導力向上が図られるとともに、地域の人材の活用により地域と学校の交流・連携が図られた。 小・中体連選手派遣費補助は、大会出場のための交通費補助として有効活用された。 ● 学校側の需要増加傾向、優良指導者確保等に課題があり、検討していく必要がある。	A
選手強化事業 [スポーツ振興課]	7,000	7,000	選手強化事業（水球、ハンドボール、陸上）への強化費補助（補助金総額5,000千円）を実施した。また、社会人水球クラブに対して強化費2,000千円の補助をした。	○ 水球ではジュニアオリンピックカップなど3つの全国大会でベスト8進出し、陸上競技ではインターハイなど6つの全国大会で入賞者を輩出した。また、ハンドボール競技では、高校男子が県総体優勝、高校女子が同準優勝の成績を収めた。 ブルボンウォーターポロクラブ柏崎から4人がリオデジャネイロオリンピックに出場した。また、日本選手権では男子2位、女子3位の成績を収めた。 ● 新潟県補助事業（地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業）の対象競技見直しが行われる可能性があるため、対応を検討していく必要がある。	A

ウ スポーツ施設の整備

- ・ 利便性の向上や利用者の安全性確保などの視点を持ちながら、施設保全計画に基づき、スポーツ施設の整備や改善に努める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
体育施設管理運営経費 [スポーツ振興課]	338,596	337,790	体育施設を指定管理及び直営により管理運営した。 ・ 指定管理者管理施設 16施設 利用者数628,374人（前年度比1.8%増） ・ 市直営施設 3施設 利用者数 11,993人（前年度比51.0%減）	○ 指定管理者である（公財）かしわざき振興財団に対して施設管理代行料を執行した。専門事業者による適正で安全な体育施設の管理運営ができた。 ● 施設利用稼働率を上げるため、指定管理者との更なる連携が必要である。	A
体育施設備品購入経費 [スポーツ振興課]	4,573	4,391	陸上競技場の日本陸連2種公認更新に必要な備品購入や高柳スキー場のレンタルスキー用具、アクアパークのコースロープ巻き取り機を購入した。	○ 陸上競技場2種公認を更新した。必要としていた備品を購入することにより、利用者の利便性の向上を図ることができた。 ● 市内体育施設における備品の経年劣化や故障状況及び競技ルールの改正情報等を指定管理者とともに適切に把握し、計画的な備品購入を進めていく。	A

佐藤池野球場整備事業 [スポーツ振興課]	7,020	5,822	スコアボードの電光掲示板工事設計業務委託を実施した。	○ 電光掲示板工事設計業務委託により、平成29年度の改修工事の準備ができた。 ● 適正な維持管理と計画的な改修が必要である。	A
陸上競技場整備事業 [スポーツ振興課]	141,854	141,828	2種公認更新のための大規模改修工事を実施した。	○ 改修により、適正な競技環境・機能を維持することができた。 ● 適正な維持管理と計画的な改修が必要である。	A
総合体育館整備事業 [スポーツ振興課]	8,600	7,776	外灯改修工事及び電気設備改修工事設計業務委託を実施した。	○ 施設周辺の外灯（9本）の建て替え・LED化により、利用者の利便性・安全性の向上と省エネ化を図ることができた。また、電気設備改修工事設計業務委託により、平成29年度の改修工事準備ができた。 ● 適正な維持管理と計画的な改修が必要である。	A
県立柏崎アクアパーク整備事業 [スポーツ振興課]	24,042	2,042 繰越額 22,000	プール監視室及び機械室のエアコンの改修工事を実施した。 また、平成29年4月当初に改修工事設計業務委託をできるように2月補正で予算要求し、次年度に繰り越した。	○ エアコンの修理により、労働環境の改善がなされた。改修工事設計業務委託を予算化し、平成29年度に繰り越したことにより4月に改修工事設計業務委託することができた。 ● 当市の方角性及び新潟県との協議を丁寧に進めていく必要がある。	A
駅前公園テニスコート整備事業 [スポーツ振興課]	63,147	61,290	老朽化したクラブハウス及びトイレ（昭和57年建築）の改築を実施した。また、駐輪場スペースの拡充等を実施した。	○ ニーズに合ったクラブハウスの設置、障害者用トイレの設置及び駐輪スペースの整備により利用者の利便性の向上が図ることができた。 ● 適正な維持管理と計画的な改修が必要である。	A
西山野球場整備事業 [スポーツ振興課]	26,481	26,386	コンクリートむき出しのフェールフェンス、外野フェンスに安全フェンスを整備した。	○ 安全フェンスの整備により、利用者・競技者の安全が向上した。 ● 適正な維持管理と計画的な改修が必要である。また、安全対策による野球場機能向上を転機に、夏季の合宿利用などで利用者の増加を図りたい。	A
体育施設備品購入事業 [スポーツ振興課]	8,736	8,691	陸上競技場2種公認ルール改正に伴い、「円盤・ハンマー投げ用ゲージ」1基を購入した。	○ 陸上競技場の2種公認継続取得、機能向上、安全対策を図ることができた。 ● 市内体育施設における備品の経年劣化や故障状況及び競技ルールの改正情報等を指定管理者とともに適切に把握し、計画的な備品購入を進めていく。	A
高柳スキー場整備事業 [スポーツ振興課]	4,362	3,996	ペアリフトの緊張用油圧装置修繕及び支えい索切詰工事（リフトケーブルの伸び・たるみ補正のための長さ調整）を実施した。	○ 経年劣化に対応する整備を行ったことにより、リフト運行の安全性を担保することができた。 ● 柏崎刈羽地域における唯一のスキー場としての特色をいかした運営を図っていく必要がある。	A

◎水球のまち活性化事業 [スポーツ振興課]	36,532	35,123	以下の事業を実施した。 ・リオデジャネイロオリンピック水球競技の パブリックビューイング開催 ・強豪海外チーム合宿の招へい ・大学生以上の大会誘致 ・日本代表チーム合宿の実施 ・海外一流指導者招へい ・ブルボンウォーターポロクラブ柏崎社会人 チームによる水球クリニック開催 ・小中学生対象の大会誘致	○水球のまち活性化事業（水球によるまちづくり）を実践することにより全国的に、また、国際交流により海外にも「水球のまち柏崎」を発信することができた。 水球の4選手がリオデジャネイロオリンピックに出場したこともあり、市民にもある程度の理解・周知をしてもらうことができた。 ●平成29年度以降も本事業を継続して取り組むことにより、「水球のまち」を実現し、他の競技・事業のモデルケースとなるよう取り組む必要がある。	A
--------------------------	--------	--------	--	---	---

【項目別の主な委員評価等】 期待した成果があるものと認められる。 ・アクアパーク2階のトレーニング施設（パワーリハビリ）が好評であるとの報告があり、スポーツ施設の有効活用の点でも良いことである。 ・中学校の部活動指導員については、始まったばかりで、今後運用に関するガイドライン等が示されてくるようである。それらを把握して制度活用の検討に当たっていただきたい。 ・陸上競技場の利用料について、学校部活動に対して減免措置をしていただいたことは、良かった。 ・水球のまち柏崎を推進する取組について、アクアパークの観客席等の設備が不足しないように配慮することが望まれる。					
--	--	--	--	--	--

5 その他教育関係事務事業

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
教育委員会費 [教育総務課]	3,546	3,402	教育委員会の活動に必要な経費を予算措置した。 活動実績は、「第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動」に記載のとおり	○教育委員会会議での審議や様々な活動を通して教育行政の充実を図った。 ●教育委員会制度の下、引き続き、市民ニーズや教育現場の実態把握に努め、教育施策に反映する。	A
奨学金貸付事業 [教育総務課]	53,787	52,472	経済的理由により大学・短期大学・専修学校（専門課程）への就学が困難な者に学資を貸与した。 ・平成28年度新規貸付者25人 ・平成16年度～平成28年度の貸付総額 558,380千円 ・平成28年度現在 貸付中の者75人 償還中の者138人	○教育の機会均等を図ることができた。 ●長期的な視野に立って、制度の在り方を検証していく必要がある。	A
学校用務員委託事業 [教育総務課]	116,053	116,023	学校用務員業務を民間委託し、小中学校に用務員を配置した。	○民間委託による経費節減を行った上で、学校用務員業務を適正に行っている。 ●用務員の資質向上に向けた取組及び用務員への指揮命令関係の明確化を徹底し、学校・受託者と連携しながら業務を執行する必要がある。	A

通学支援事業 〔教育総務課〕	107, 125	99, 620	遠距離通学の児童生徒に対して、通学支援（スクールバスの運行や通学定期券の支給）を実施した。 登下校のほか、総合学習の移動手段として利用している。 【通学距離要件】 ・児童：片道 2.5 km ・生徒：片道 夏期4.5 km、冬期3.5 km	○ 遠距離通学の児童生徒に対して負担軽減を図り、学習機会を保障した。 総合学習(校外学習)等の移動手段としても有効に活用した。 ● 通学支援の基準など引き続き検証する。 スクールバスの持続可能な運行形態及び教育的活動等を行うための日曜日のスクールバス利用について検討する。 経年劣化した車両を計画的に更新していく必要がある。	A
給食業務管理事業 〔教育総務課〕	353, 474	347, 443	児童生徒に学校給食を提供するため、学校給食調理施設13か所（共同調理場9か所、単独調理校4校）において、調理業務及び施設の維持管理を行った。 給食調理業務は、長期継続契約（H26.4.1～H29.3.31）により民間委託している。	○ 業務の安定的・効率的な運営及び安全・安心な給食の提供が図られた。 ● 給食の安定供給と衛生管理の徹底を継続する必要がある。	A
新成人フェスティバル事業 〔生涯学習課〕	1, 380	1, 294	文化会館アルフォーレを会場として、新成人の門出を祝福する成人式を開催した。 ・新成人参加者720人（参加率81.8%） 案内状送付者880人	○ 多くの新成人とその家族等が参加し、盛大に新成人の門出を祝福する成人式を開催することができた。 ● 参加者の意見等を踏まえ、大勢の新成人が出席できるよう平成29年度から午後開催とする。	A
人権・同和教育事業 〔生涯学習課〕	44	11	「いのち・愛・人権」南魚沼展、人権同和教育指導者養成講座、人権教育行政担当者研究協議会等に参加し、担当職員の人権問題・同和教育に対する知識の向上を図るとともに人権教育・同和教育担当部署が連携を図りながら事業の推進を図った。	○ 担当職員が研修会・研究協議会に参加し、人権問題・同和教育の大切さを再認識することで、差別を無くそうという強い意識を持つことができた。また、人権教育・同和教育担当部署が連携を図り、職員研修を開催し、職員の人権問題、同和教育に対する知識の習得と啓発につなげることができた。 ● 人権教育・同和教育を推進していく上で人権教育・同和教育担当部署と連携して、市民を対象とした啓発活動、研修会（講演会、パネル展示等）の開催等を実施していく必要がある。	A
柏崎市内遺跡発掘調査事業 〔博物館〕	11, 450	7, 665	県道改良事業・県営ほ場整備事業・民間開発等に伴い事前の試掘調査・確認調査などを行った（試掘調査4件、確認調査5件）。また、平成27年度に実施した試掘調査・確認調査などの報告書を刊行した。	○ 未報告遺跡の報告書の作成に向け、出土品・記録類の整理作業を行った。 ● 年度当初に予定していた調査のほかにも緊急な対応を求められる場合がある。また、開発事業の変更によって、調査の内容も異なってくることがあるため、本事業の推進には、その都度計画の見直しが必要となっている。	A
未報告資料整理事業 〔博物館〕	1, 471	944	未報告遺跡の報告書の作成に向け、出土品・記録類の整理作業を行った。	○ 上条城跡の図版用データ作成などの整理作業を進めた。 ● 報告書の未刊行を解消するため、計画的に進めていく必要がある。	B

都市整備関連遺跡調査事業 〔博物館〕	42, 234	41, 365	市道改良工事に伴い、角田遺跡の発掘調査を民間調査会社に委託して実施した。平成26年度に発掘調査を行った久保田遺跡の整理作業を継続し、発掘調査報告書「久保田」を刊行した。	○ 角田遺跡では計画通り発掘調査の現場作業を行い、報告書作成作業も完了した。久保田遺跡は、計画どおり発掘調査報告書を刊行し、調査を完了した。 ● 今後は、調査成果を活用していくことが課題である。	A
軽井川南遺跡群調査事業 〔博物館〕	2, 490	2, 228	柏崎フロンティアパーク事業に伴い、平成15年度から平成18年度まで発掘調査を実施し、引き続き、平成19年度からはその出土品の整理作業を継続して実施している。報告書掲載図面を作成した。	○ 最終の報告書の刊行に向けて図版作成などの整理作業を進め、報告書掲載図版はほぼ作成済となった。事業全体の進捗率は、おおむね80%となった。 ● 基礎整理作業は終了しているが、今後は、執筆作業を中心とした整理作業の取りまとめを計画的に推進する必要がある。あわせて、平成30年度の博物館展示リニューアルに際し、資料を展示・活用していくことが必要である。	A
県河川事業関連遺跡調査事業 〔博物館〕	1, 226	753	河川改修事業に伴う発掘調査を行った中田下川原遺跡の発掘調査報告書「中田下川原」を刊行した。	○ 発掘調査報告書「中田下川原」を刊行し、調査を完了した。 ● 今後は、調査成果を活用していくことが課題である。	A
長嶺バイパス関連遺跡調査事業 〔博物館〕	1, 977	802	県道改築（長嶺バイパス）工事に伴い、平成23年度から平成26年度まで発掘調査を行った長嶺前田遺跡の整理作業を継続し、発掘調査報告書「長嶺前田」を刊行した。	○ 発掘調査報告書「長嶺前田」を刊行し、調査を完了した。 ● 今後は、調査成果を活用していくことが課題である。	A
県営ほ場整備関連遺跡調査事業 〔博物館〕	4, 614	655	直営により磯辺遺跡の整理作業を継続し、発掘調査報告書「磯辺Ⅱ」を刊行した。	○ 発掘調査報告書「磯辺Ⅱ」を刊行し、調査を完了した。 ● 今後は、調査成果を活用していくことが課題である。	A
県歩道整備関連遺跡調査事業 〔博物館〕	535	282	直営により磯辺遺跡の整理作業を継続し、発掘調査報告書「磯辺Ⅰ」を刊行した。	○ 発掘調査報告書「磯辺Ⅰ」を刊行し、調査を完了した。 ● 今後は、調査成果を活用していくことが課題である。	A

【項目別の主な委員評価等】 期待した成果があるものと認められる。 ・ 人権同和教育について、同和教育研究協議会が発足したことにより、関係する部署や関係機関と更に連携が図られることを期待する。 ・ スクールバスの日曜利用について、検討を進めていただきたい。 ・ 学校用務員委託については、受託業者及び用務員ともに誠意をもって適正な業務を行っていただいている。継続して信頼関係を持ちながら、業務を進めていただきたい。					
--	--	--	--	--	--

－ － － 用 語 解 説 － － －

子ども・子育て支援新制度	「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連３法に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく制度
柏崎の教育３・３・３運動	子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等を育む運動。学校・家庭・地域が総ぐるみとなって、「３つの実践」、「３つの体験」、「３つの創造」の展開を図っている。
小中一貫教育・柏崎方式	各中学校区を基本単位とし、小学校と中学校とが義務教育９年間を見通して、目指す子ども像（身に付けさせたい資質や能力）を共有し、発達段階に応じた学習指導、生徒指導を工夫・改善することで、基礎学力の定着を図る取組、新たな不登校を生まない取組、中学校区の実態を踏まえた特色ある取組等について、小中学校が連携・協働して連続性、一貫性のある教育を推進しようとするもの
食育	市民が自らの「食」について考える習慣を身に付け、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組合せ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動
ソーシャルスキルトレーニング	発達障害などの社会性の困難やコミュニケーションの困難のある者に対し、生活場面での人との関わり方やコミュニケーションの取り方などを小集団で練習することにより、困難を改善させようとする取組
ケースワーク	悩みや心配のある児童・生徒、またはその保護者の相談を受け、解決できるよう援助すること。必要に応じて学校へのコンサルテーションや専門機関の紹介をすること。
レファレンスサービス	図書館利用者の調べもの依頼に対し、どの資料に書いてあるのか、どの資料を調べたらよいのかを案内するサービスで、貸出と並ぶ図書館の基本的サービスの一つ

〔参考〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

※現行法の第26条

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

- ①今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。
- ②現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。